ESPEC

環境マネジメントレポート
2004

エスペック
環境マネジメントレポート2004

contents

トピックス 1
経営者の声明 2
エスペックグループの製品 4
エスペックグループの環境改善事業 6
グループ概要 8

環境パフォーマンス

1. 物質フロー 10
2. 目標と実績 12
3. 排出物削減・省電力への取り組み 13
4. 製品での取り組み 14
5. 開発設計段階での取り組み 15
6. サービスでの取り組み 18
7. 製品リサイクルへの取り組み 19
8. 仕入れ先への取り組み 19
9. 営業での取り組み 20
10. 生産・物流での取り組み 21
11. オフィスにおける環境保全 22
12. 社会貢献 23
13. コミュニケーション 25
14. 外部評価 28

環境マネジメントシステム

1. エスペックグループ環境マネジメントの活動概念 30
2. エスペックグループ全社環境基本方針 31
3. ISO14001一括取得 32
4. 環境マネジメント体制・組織・責任 32
5. 事業活動と製品・サービスの影響評価 34
6. 法規制および他の要求事項 34
7. 緊急事態への準備 35
8. 環境マネジメントシステム監査 35
9. 教育・啓発 36

データ・資料

1. 事業所別データ 38
2. 社会性 39
3. 環境会計 40
4. 第1種指定化学物質の名称ならびに排出量及び移動量 40
5. 第1期環境管理中期計画（1996～2000年）の目標と実績 41
6. 算出根拠・計算式・条件 42
7. 環境マネジメントレポートの対象範囲 43
8. 環境省-環境報告書ガイドライン（2003年度版）への対応 44
9. エスペックグループの環境年表 46
10. エスペックグループの概要 48
11. 事業所一覧 49
12. カタログ、ホームページ 50

アンケート（挟み込み）
エスペックの森づくり
編集後記

エスペック
環境写真コンテスト

エスペックでは、1997年よりエスペック環境強化週間を設け、社員の啓発をおこなっています。その一環として、環境写真コンテストを実施。社員はもとより仕入先の方々にもご応募いただいています。

当環境マネジメントレポートでは、各章のトップページに、2003年度に「空」をテーマに実施しました環境写真コンテストの入選作品を使用しています。

地球環境大賞「日本工業新聞社賞」を受賞

フジサンケイビジネスアイ提供

受賞式

後段左より5番目
弊社社長 野路井 達

エスペック株式会社は、フジサンケイグループ・日本工業新聞社主催「第13回地球環境大賞　日本工業新聞社賞」を受賞しました。

地球環境大賞は世界自然保護基金ジャパン(名誉総裁：秋篠宮殿下)の特別協力、経済産業省、環境省、文部科学省の後援、日本経団連の協力を得て、フジサンケイグループ・日本工業新聞社により毎年実施されています。

受賞式は2004年4月26日東京元赤坂　明治記念館で執り行われ秋篠宮殿下妃殿下ご臨席の元、弊社社長　野路井　達が賞状を授与されました。
(受賞理由については28ページをご参照ください)

ISO14001　エスペックグループ全社一括認証取得

2003年7月エスペックグループはISO14001全社一括取得をしました。

一括取得の対象範囲は、

- ・エスペック株式会社
- ・エスペックエンジニアリング株式会社
- ・エスペック関西株式会社
- ・エスペック環境試験技術センター株式会社
- ・エスペックビジネスクリエイト株式会社

の5社28事業所です。これにより、名実ともに全社一括での環境マネジメント活動が始まりました。
(詳しくは32ページをご参照ください)

経営者の声明

代表取締役社長

地球温暖化、化学物質汚染など環境問題は、年々深刻の度合いを深めており、環境問題への対応は、世界が直面する最重要課題となっています。

エスペックグループは環境基本方針で、「単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。いかに環境に役立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである」と宣言しております。

私どもは、グローバルな事業を展開する企業として、世界の将来を次代に引き継いでいくために、企業存続のための必須条件として、真摯に環境への取組みを進めていかねばと考えております。

2003年度エスペックグループは、第2期環境管理中期計画に沿ってほぼ計画どおりの成果をあげることができました。特に、ISO14001のグループ一括取得を2003年7月に達成。5社28事業所での、グループ全社一丸となった環境管理推進体制を構築いたしました。

製品の省エネ30%の達成、断熱発泡工程におけるHCFCからHFCへの転換、鉛フリーはんだ化推進など、確実に変革の成果を挙げるとともに、調達先様・代行店様への環境マネジメントシステム構築支援、公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」の予算増額、「郷土の森の成長を見守る会」の開催など、社会貢献活動および環境教育活動の充実を図ってまいりました。

その結果、社会からの高い評価として、地球環境大賞・日本工業新聞社賞を受賞できましたことは、大変、栄誉なことであり、喜ばしいことです。しかし、まだまだ取組むべき課題やテーマも多く、環境経営への取り組みを一層強化したいと考えております。

エスペックグループは2003年度から2005年度までの経営革新計画「ESPEC130プラン」を策定しております。この計画においては、目指す企業の姿として”革新的技術の創造で「環境優良企業」と「グローバル企業」の実現””「お客様に感動を!」「お客様にさすがと言っていただけるバリューを持つ製品・サービスの提供」”といたしました。
2004年度は、環境管理活動の3本柱を基本に、第3期中期計画「ESPECグリーンプラン」を取りまとめ、環境経営の進化を図ります。

①グリーンプロダクツ&サービス
- ○30%省エネ製品の開発継続・RoHS指令等有害化学物質対応製品・リサイクル容易製品
- ○森づくり等環境改善事業・製品・サービスの拡大

②グリーンプロセス
- ○グリーンディーラー&サプライヤー支援
- ○海外拠点の環境マネジメントシステムの構築
- ○生産活動における省エネ、資源循環の推進

③グリーンマインド（環境に対する社会貢献）
- ○エスペック地球環境研究・技術基金の規模拡大
- ○緑化、植林などでの社会貢献

エスペックグループは、「環境」をビジネステーマに社会に貢献し、「環境優良企業」「グローバル企業」の実現を目指して挑戦し続けてまいります。
今後も、皆さまのご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

上席執行役員
環境管理担当役員

福本博道

地球温暖化や資源の枯渇、環境汚染など、地球環境は、日々深刻な状況へと変化しつつあり、その解決が重要な社会問題となっています。
今後、社会が持続的な発展を維持するためには、資源・エネルギーを利用して生産活動を行う私どもメーカーが環境問題に積極的に取組む必要があります。

エスペックグループは企業の社会的責任として、循環型社会の形成、二酸化炭素など温室効果ガスの削減につながる活動、また、郷土の森づくりなど環境を創る企業への変革に挑戦しています。

環境管理活動の推進体制としては、1996年の福知山工場をスタートに、これまでは国内９事業所でISO14001の認証取得を行ってきましたが、2003年度は、エスペックグループ全社一括での取得に切替え、グループ5社28事業所による活動に統合・拡大いたしました。

改善活動としては、製品の省エネ30%の達成。断熱発泡工程におけるHCFCからHFCへの転換など、確実な成果を積み重ねています。

今後も、環境技術をかなめに、環境負荷を低減したグリーンプロセスを推進し、環境に配慮したグリーンプロダクツ・サービスを提供してゆく所存です。

環境報告書は、私どもの環境に対する取組みを、公開し、ステークホルダーの皆さまに評価されることを基本的なスタンスとして1998年より発行しております。今回の「ESPEC環境マネジメントレポート2004」では、「環境省-環境報告書ガイドライン（2003年度版）」への対応を始めました。

この報告書を手にしていただく皆さまに、エスペックグループの環境への取組みをご理解いただきたく、また、皆さまからの率直なご意見を賜れば幸甚です。このレポートをきっかけとし、より多くの皆さまとより深いコミュニケーションができることを願っています。

エスペックグループの製品

環境試験器

例えば空港を飛び立ち、高度1万mの氷点下を経て、灼熱の空港へ着陸する飛行機。著しく変化する気象環境下でも、部品のひとつひとつが高い性能と品質を確保するためには、信頼性を確保する試験が不可欠です。その環境を人工的に創造する機器が環境試験器です。

恒温（恒湿）器 プラチナスKシリーズ

恒温（恒湿）室 ビルドインチャンバー

計測・評価システム

電子機器の高性能化・小型化による部品の複雑化・高密度化。それらは電子機器の信頼性評価のあり方にも影響を及ぼし、新たな評価項目を生み出す背景となっています。エスペックグループでは、電子機器の信頼性試験に適したシステムを提案しています。

イオンマイグレーション評価システム

プリント基板・はんだ導体抵抗評価システム

コンデンサ温度特性評価システム

自動化機器

無人化工場をめざして生産機器の自動化は進む一方です。エスペックグループは自動クリーン熱処理システムをはじめ、生産現場で信頼性確保に活躍する各種自動化機器を次々と開発。FAの確立にも大きく貢献するとともに、PDP／液晶ディスプレイの信頼性向上にも寄与しています。

自動クリーンキュアシステム

大型基板対応枚葉式縦型クリーンオーブン
HSCシリーズ

バイオ・サイエンス機器

エスペックグループは環境試験器で培った技術をライフサイエンスの分野にまでひろげています。
バイオテクノロジー研究のための各種の細胞培養器の提供から、人間を対象として各種の環境を人工的に再現する低酸素トレーニング室や人工気象シミュレーター等の納入を行っています。

炭酸ガス培養器シリーズ

低酸素トレーニング室

低酸素宿泊室

冷熱衝撃装置 TSAシリーズ

液槽冷熱衝撃装置 TSB

小型環境試験器

恒温器 パーフェクトオーブン

半導体関連機器

VLSIからULSIへ、また三次元回路素子へのアプローチ。半導体デバイスはますます高集積・高性能化が進む一方です。エスペックグループの半導体関連機器は新技術開発から製造段階まで幅広い分野で、最先端の回路技術を支えています。

ダイナミック／モニタードバーンインシステム

AGV自動バーンインシステム

理化学機器

研究室や実験室で活躍する汎用理化学機器、技術革新があらゆる分野で進む今、その存在は重要性を増すばかりです。エスペックグループではこの理化学機器でも、ラボスターシリーズをはじめ数々の製品を提供。実験室や研究室の名アシスタントとして高い信頼をいただいています。

恒温恒湿器（ラボスターシリーズ）

真空乾燥器

環境試験サポートサービス＜託験＞

エスペックグループがお届けする信頼性試験のサービス、それが託験です。エスペック環境試験技術センター株式会社は、特にIECQ独立試験所、JNLA（電気製品分野）、JCSS（湿度）の3分野においてISO／IEC17025による認定を受けており、試験・校正の両面で付加価値の高いサービスを提供いたします。

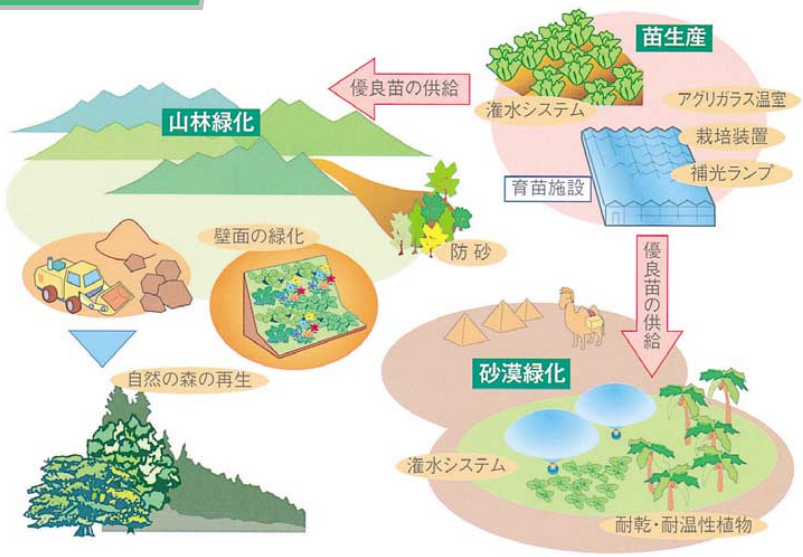
受託試験

トレーサビリティ・サービス

緑化・自然再生

やすらぎ空間の創造
緑の資源再生
安全な食料の安定供給
→ 緑化・自然再生
グリーンシステム

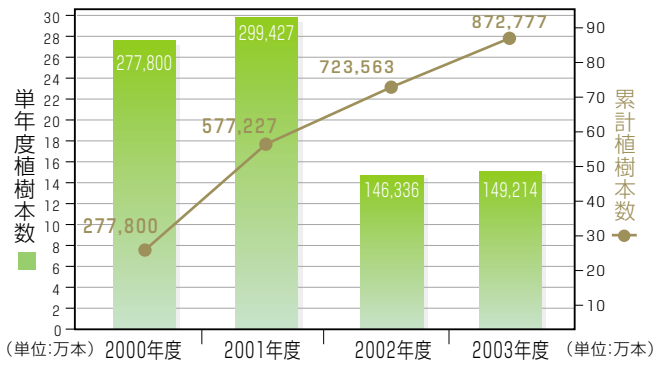
エスペックグループでは、環境機器・バイオエンジニアリングの技術を活かし、森づくり、水辺づくり、植物生産システム、環境モニタリングシステムなど、環境を再生し育むさまざまな事業に取り組んでいます。
自然に近い植生を早期に再生する自然環境保全、防火や土砂流出を防ぐ防災林、街路樹や工場緑化など都市の景観に役立つ緑化、また植物による多自然型川づくりなど、緑化やそれにともなう環境分析などをシステマティックに実現することができます。



森づくり

「幼苗植栽手法による郷土の森づくり」は潜在自然植生のデータをもとにし、自然植生の再現をめざした森づくりをおこないます。

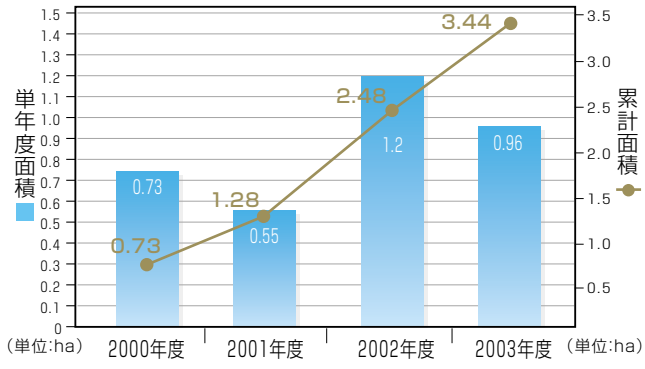
森づくり　施工直後　5年後



水辺づくり

水生植物を活用した水辺の自然環境復元、植生護岸の形成、水質浄化をおこなうベストマンシステムにより、技術コンサルティングと植物製品の提供、販売をおこなっています。

水辺づくり　施工前　施工後



1ha=10,000m²

グリーンシステム

グリーンシステムは、光・温度・湿度・炭酸ガス濃度などの地上部環境と、土壌・溶液濃度などの地下部環境をコントロールすることで、苗生産・栽培を安定して効率よく行うシステムをご提供いたします。

アグリガラス温室

育苗・培養室（人工光型施設）

コンテナ式植物栽培装置

環境制御システム

環境測定・分析分野

自然災害の予防・管理
各種環境の測定
環境分析・コンサルティング
→ 環境測定機器
計量証明

環境測定機器

環境分析を行う場合、長期にわたり温度や湿度、雨量などの環境因子の測定をおこなわなくてはなりません。エスペックグループは、コンパクトで長期間の使用にも耐えられ収集データの記憶、しかも遠隔地に設置した場合でもデータを自動転送する通信機能を備えた環境計測装置をご用意いたします。

サーモレコーダーシリーズ

クランプレコーダー

レインフォールレコーダー

計量証明

河川・湖沼・海洋・工場排水などの水質、土壌や底質、あるいは工場や事業所から排出されるばい煙・ばい塵や大気環境、騒音の測定・調査・分析を行います。環境保全が必要とされるあらゆる分野で要望が高まっています。
また、環境マネジメントシステム<ISO14001>の認証取得を目指している企業へのサポートも実施しています。

京都環境計量センター

生活・産業環境保全分野

空気環境の保全
水環境の保全
土壌・地下水の浄化
→ 水処理・浄化システム
空気浄化システム
土壌・地下水浄化システム

水・土壌・空気浄化システム

エスペックグループは工業廃水、試験・研究排水、病院排水などのさまざまな処理やリサイクルをおこなう、排水処理関連機器をご提供いたします。わたしたちが掲げる「水資源のゼロエミッション」は、かけがえのない地球環境保全への第一歩です。
現在、クローズアップされている土壌汚染。焼却残さや工場廃液が土壌を汚染し、さらに地下水までも汚染しはじめています。エスペックグループでは、この汚染土壌・地下水を浄化する「汚染地下水浄化工法」（特許申請中）の技術開発に取り組んでいます。これは、汚染地下水を、微生物を固定した浸透性バイオ壁によって浄化し、地下水の流れを阻害せず周辺の地下環境の保全に対しても有効です。

また、わたしたちの生活空間や作業・生産現場における空気環境は、目に見えないところで悪化して、わたしたちの身体を蝕んでいます。エスペックグループはこのようなわたしたちの身の回りを守る、空気環境改善を行うシステム機器をご提供いたします。

グループ概要

エスペックグループは、気象環境などを再現する「環境試験装置」を製造・販売しています。

例えば、極寒の地を飛び立ち、数時間後には灼熱の空港に降り立つ飛行機は、短時間に100℃近くの熱ストレスにさらされます。このストレスは、製品・部品の品質や信頼性に大きく影響を与えます。
他にも、湿度、雨、雪、光、振動、圧力など。これらを装置内で再現し、品質保証や信頼性確保に役立てていただく装置が「環境試験装置」です。
この技術は、半導体、液晶などの高度な生産技術、生産性にも大きく寄与しています。

■会社概要（2004年4月1日現在）

創業	昭和22年（1947年）7月25日
創業者	田葉井 五郎
設立	昭和29年（1954年）1月13日 株式会社田葉井製作所を設立
総資産	321億8,500万円
発行済株式総数	23,499,894株
売上高	305億3,700万円（2004年3月期）
従業員数	972名（連結）、557名（単独）
事業所	本社（大阪） 東京支社 東京テクニカルセンター 宇都宮テクノコンプレックス 神戸テクノコンプレックス
工場	福知山・宇都宮

エスペック株式会社 本社（大阪市）

■役員（エスペック株式会社、2004年4月1日現在）

取締役	
代表取締役・CEO	島崎 清
代表取締役社長・COO	野路井 達
取締役	進 信義
取締役	和田 久一
監査役	
常勤監査役	廣 信義
常勤監査役	山田 義信
監査役	吉岡 昭一郎
執行役員	
上席執行役員	安達 智一
上席執行役員	檜作 榮四郎
上席執行役員	中井 良雄
上席執行役員	福本 博道
執行役員	水野 浩三
執行役員	桐村 均
執行役員	石田 雅昭
執行役員	島田 種雄
執行役員	石井 邦和
執行役員	曽田 聖二

2003年度エスペックグループ環境強化週間
環境写真コンテスト

大賞作品「sora」
エスペック株式会社　遠 山 恵 一

2003年度エスペックグループ環境強化週間
環境写真コンテスト

佳作作品「はばたく」
エスペック株式会社　福 田 久 美

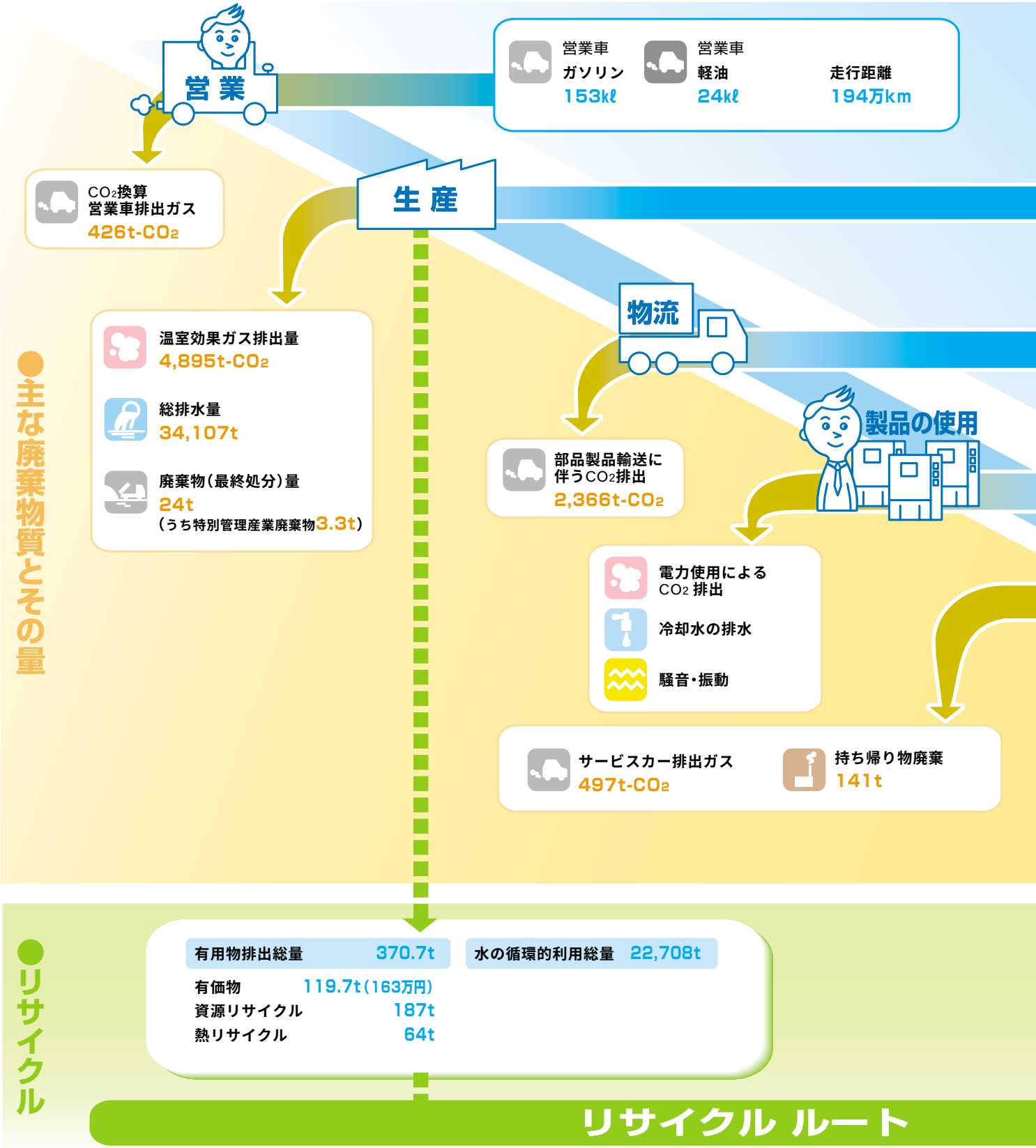
環境パフォーマンス

1. 物質フロー ―― 10
2. 目標と実績 ―― 12
3. 排出物削減・省電力への取り組み ―― 13
4. 製品での取り組み ―― 14
5. 開発設計段階での取り組み ―― 15
6. サービスでの取り組み ―― 18
7. 製品リサイクルへの取り組み ―― 19
8. 仕入れ先への取り組み ―― 19
9. 営業での取り組み ―― 20
10. 生産・物流での取り組み ―― 21
11. オフィスにおける環境保全 ―― 22
12. 社会貢献 ―― 23
13. コミュニケーション ―― 25
14. 外部評価 ―― 28

1.物質フロー

公開 '99年～

エスペックグループでは1999年度から事業活動による投入/排出物の量を「物質フロー」として公開しています。今回は、環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」において、「可能であれば記載することが望ましい内容」についても記載しています。当ガイドラインへの対応状況については、「環境省-環境報告書ガイドライン（2003年度版）への対応」(44ページ)をご参照ください。



●主な投入物質とその量

総物質投入量	4,705t	総エネルギー使用量	126,863x10^{6}kJ	水使用量	56,815t(上水道+工業用水)
鋼材購入量	4,167t	電気使用量	1,155万kWh-118,388x10^{6}kJ		
部品投入量	368t	ガス使用量	212,897m^3−8,416x10^{6}kJ		
		石油使用量	1,589ℓ(灯油)−59x10^{6}kJ		

部品総輸送量
17.072万t・km
(総部品総量:2,462t　総走行距離:81,360km)

製品総輸送量
134.808万t・km
(総製品重量:3,285t　総走行距離:284.3万km)

総輸送量
151.881万t・km

製品使用時の電力

製品使用時の冷却水

環境配慮製品販売比率 42%
※台数比率

保守

サービスカー燃料等
ガソリン 182.8kℓ　軽油 29.3kℓ　総走行距離 202.7万km

製品廃棄

エスペックリサイクルシステム
(製品引取・リサイクル・処理システム)

お客様による製品廃棄

フロン回収総量 2,035kg
(CFC:671kg/HCFC:959kg/HFC:405kg)

持ち帰り物資源リサイクル 22t

製品引取り台数 208台
その重量 60t

2.目標と実績

エスペックグループでは、2000年を迎えるにあたり、第1期環境管理中期計画（1996～2000年）から、第2期環境管理中期計画にステップアップ。

第2期環境管理中期計画では、2000年を第1期環境管理中期計画とオーバーラップする形で、期間を2000年から2003年までとし、2003年までの目標値を設定しました。
最終年度となる2003年度の目標値および実績は次の通りです。

	項目	基準	第2期達成目標（2000～2003年）	2003年度実績	自己評価	参照ページ
事業活動	排出物の削減	1999年	2003年までに10%削減（原単位）	1999年度比16%削減（原単位）	○	13
	製品製造に関わる電力削減	1999年	2003年までに5%削減（原単位）	1999年度比15%削減（原単位）	○	13
	エスペックリサイクルシステムの運営	－	2000年度運用開始	予定通り運用実施中	○	19
	グリーン調達	－	2000年度運用開始	予定通り運用実施中 ＜2002年度＞ ①仕入先63社のエコアクション21登録支援	◎	19
	環境管理活動の範囲拡大－ISO14001	－	2003年までにエスペックグループとしてISO14001の取得	2003年7月、国内28事業所を対象にエスペックグループISO14001全社一括取得を達成	○	32
	環境管理活動の範囲拡大	－	2001年以降、仕入れ先・家庭を含んだエスペック環境ウィークの開催	社外における植樹への参加、河川水質測定イベントへの当社社員参加	○	26
	社会からの認知	－	2003年までに環境関連賞を5つ受賞	＜2003年度＞ ①地球環境大賞　日本工業新聞社賞を受賞 ②「環境経営度調査」製造部門37位 ＜2002年度＞ ①福知山工場エコ京都21「循環型社会形成部門認定 ②環境マネジメントレポート2001が「環境報告書賞」「優良賞」を受賞 ＜2001年度＞ ①環境マネジメントレポート2001が「環境レポート大賞」「優秀賞」を受賞 ②福知山工場が「京都府環境トップランナー表賞」を受賞	◎	28
	業界の牽引	－	2003年までに日本試験機工業会内での環境管理規格（案）制定	2002年に日本試験機工業会において当社の取り組み事例説明会を実施	△	－
製品	製品の省エネルギー（電力）	1996年	2003年までの開発品において機種平均30%減	30%以上の省エネを満足した機種を5機種開発	○	14
			2003年までに熱処理器に30%以上の省エネ技術の開発、製品の展開	2002年より遠赤外線ヒーターシステムの半導体処理装置への搭載	△	－
	脱フロン	－	2003年までにオゾン層破壊、地球温暖化につながらない環境試験機用冷凍回路の研究・開発着手	＜2003年度＞ ①断熱発泡液のHFC転換 ＜2002年～＞ ①低沸点冷媒回収装置のサービス部門への配備 ＜継続中＞ ①代替冷媒の研究	○	
	リサイクル	1996年	製品重量低減5%以上	組立式恒温恒湿室の空調ユニット部の比較:5%以上を実現	○	

第2期エスペックグループ全社環境目標

◎:大きな成果　○:計画に沿った成果　△:計画を下まわる、または計画から外れる成果

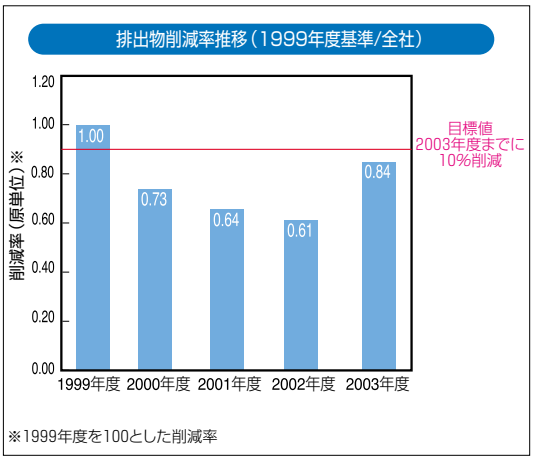
DATA 第1期環境管理中期計画（1996～2000年）の計画と実績は41ページをご参照ください。

3.排出物削減・省電力への取り組み

排出物削減

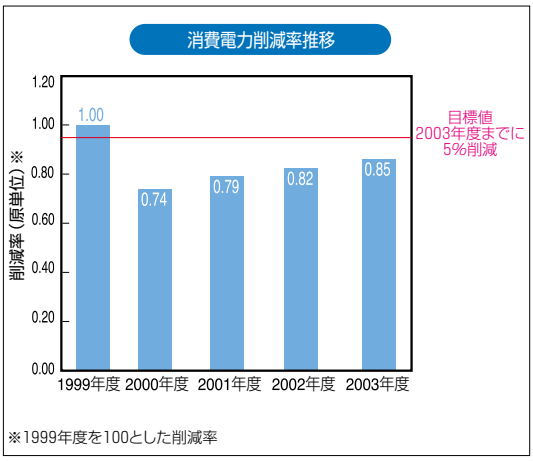
第1期環境管理中期計画（1996～2000年度）における廃棄物への取組みの主体は、徹底した分別による有価物化、有用物化でした。
第2期環境管理中期計画（2000～2003年度）では、廃棄物を有価物化・有用物化すればそれで本当に環境によいのかと考え、排出物を削減することとしました。
その目標値は1999年度の量を基準に2003年までに10%削減と設定。2002年度の主な取り組みは、2001年度の取組みを継続・強化し、投入量の削減、部品物流での通函の徹底利用、部材の増量発注施策による納入回数低減での梱包材・緩衝材削減などを行い、計画を上回る成果を得ることができました。
※全社一括取得および事業所の統廃合に伴い、各サイトの算出方法を変更しました。

現物を貼り付けた分別方法掲示板



省エネ（省電力への取り組み）

エスペックグループの事業活動に必要とするエネルギーは、ほとんどが「電気」です。第1期環境管理中期計画では、1995年度当時の量に対して2000年度までに20%削減（生産原単位）と設定。2001年3月、25%削減することができました。
第2期環境管理中期計画（2000～2003年度）では、製造に関わる電力削減について的を絞り、取り組んできました。その目標値は1999年度の量を基準に、2003年度末までに5%削減（生産額原単位）としていましたが、2003年度は、15%削減を行うことができました。



4.製品での取り組み

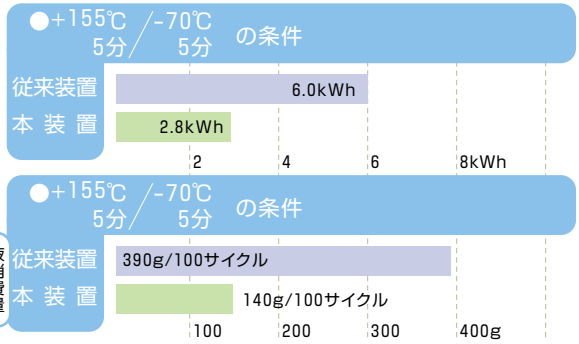
消費電力の削減

エスペックグループは、積極的にエコプロダクツに取り組んでいます。中でも、製品の消費電力を削減し、環境への影響を少なくすることは、もっとも重要なテーマだと、とらえています。
2002年開発の液槽冷熱衝撃装置　TSBでは、最大52%の消費電力を削減することができました。（当社従来製品比）
また、1997年発売のプラチナスKシリーズでは、消費電力を最大67%、機種平均32%の削減を達成しました。
この成果は、社団法人日本機械工業連合会「第19回平成10年度優秀省エネルギー機器表彰」受賞という評価をいただいています。

液槽冷熱衝撃装置シリーズ

従来比（機種平均）
50%
省エネ

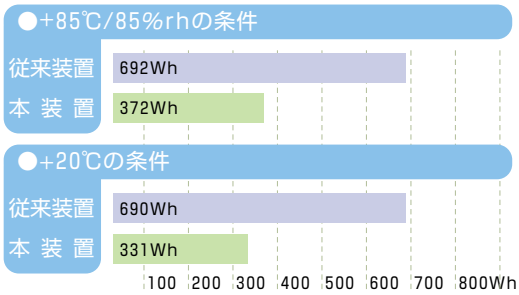
TSB-51の場合



小型環境試験器シリーズ

従来比（機種平均）
32%
省エネ

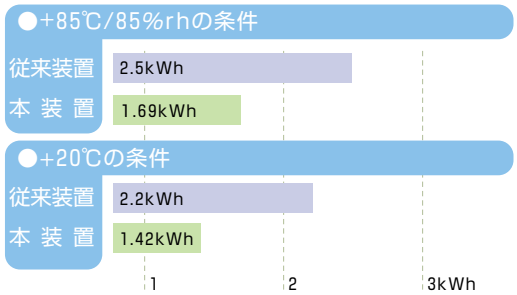
SH-241の場合



恒温恒湿器プラチナスKシリーズ

従来比（機種平均）
32%
省エネ

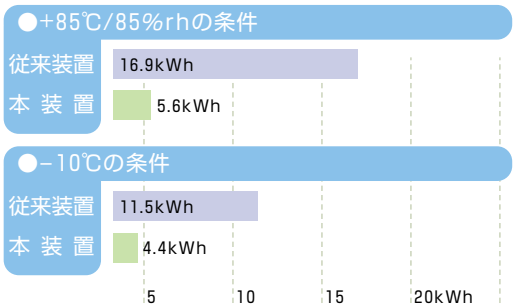
PL-2Kの場合



恒温恒湿室ビルドインチャンバー

従来比（機種平均）
42%
省エネ

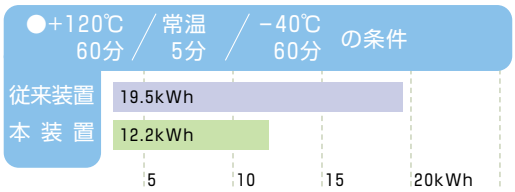
6型ACU30の場合



冷熱衝撃装置　TSAシリーズ

従来比（機種平均）
31%
省エネ

TSA-101Sの場合

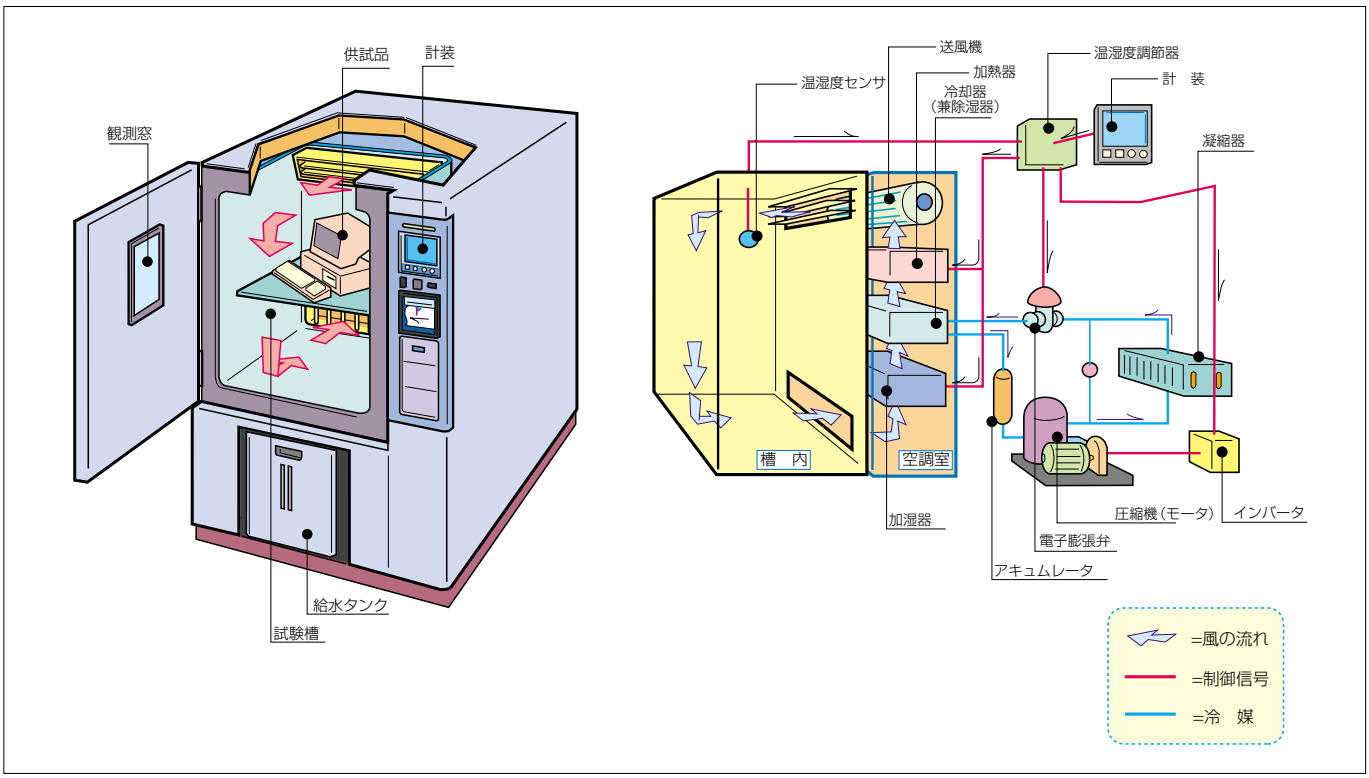


※上記の各数値は単位時間あたりの比較で、あくまでも参考値です。

5.開発設計段階での取り組み

製品構造概略

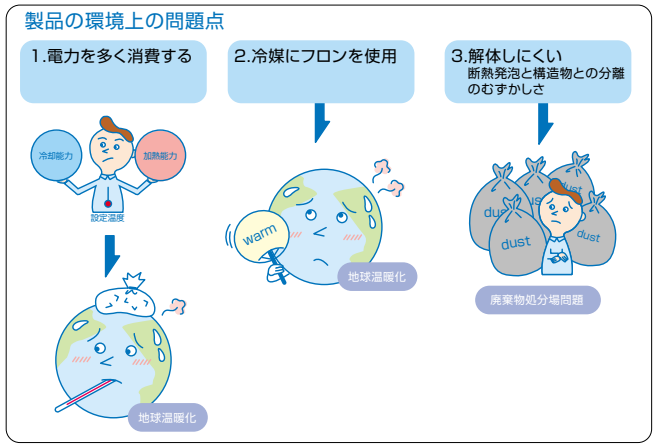
エスペックグループの主力製品「環境試験装置」は、下図のような構造、構成になっており、大きさは机の上に載るサイズから旅館の大広間ほどもある大型製品まで幅広く取り揃えています。お客様の多種多様なニーズにお応えし、短期間でお納めしています。



エスペック製品の環境問題

環境試験装置は、金属の内外槽、ウレタン断熱材、電気・機械部品などで構成されています。気象環境を再現するのに、HFCフロンを用いた冷凍回路と電気ヒータによるバランスで温湿度を制御しています。
この環境試験装置が地球に与える影響は、
- フロン放出による地球温暖化
- 多大な消費電力による地球温暖化
- 製品廃棄時の廃棄物処理場圧迫

などが挙げられ、改善点を多く抱えています。



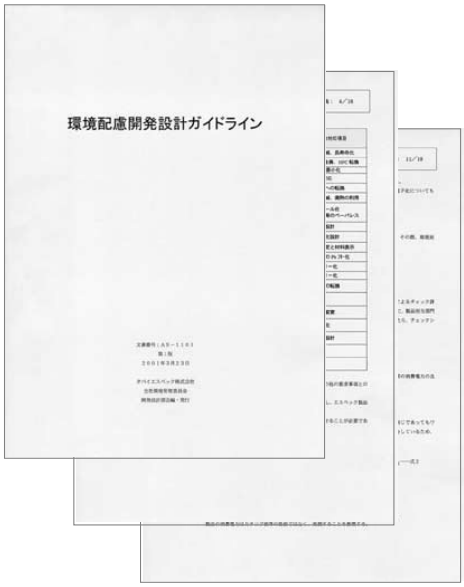
環境配慮開発設計ガイドライン

運用開始 '99年～

エスペックグループでは、製品に対する環境への配慮を一層推進するため、1999年春、設計標準書「環境配慮開発設計ガイドライン」を制定、同時に運用を開始。
当ガイドラインは、エスペックグループの開発設計部門が製品開発・設計時に適用する設計標準書で、

- 製品ごとの環境目標値
- 資源投入～加工～使用～廃棄の全ライフサイクルの環境アセスメントの実施指示
- 「環境デザインレビュー」の実施指示
- 環境面の技術評価の実施と、環境の評価を含む品質評価の実施
- 経営層による環境面審査、量産・出荷可否判断
- 使用推奨素材の指定、使用禁止物質の指定
- 環境配慮表現指標の定義、用語の定義

などで構成されています。
開発設計担当者に再周知および啓発のため、「環境配慮開発設計ガイドライン説明会」を主要事業所で定期的に開催しています。



フェーズ	主要業務	主担当部門ほか
フェーズⅠ（調査・企画）	商品提案	環境に対する要望を記載
	テーマ選定・開発チーム設置	営業部門と開発部門で協議決定
	開発企画書（案）作成	環境に対する要望を数値化
フェーズⅡ（技術開発）	技術試作設計	開発部門
	従来製品の環境アセスメント	開発部門（当社独自のLCA手法）
	技術試作、技術試験1	開発部門
	環境デザインレビュー	開発部門
	開発企画会議	社長を委員長とする会議体
フェーズⅢ（製品試作）	製品試作設計	開発部門
	開発製品の環境アセスメント	開発部門（当社独自のLCA手法）
	製品試作・技術試験2	開発部門
	品質評価1	品質保証部門（環境面の評価を含む）
	商品企画書作成	開発製品の環境数値を記載
	商品審査会	社長を委員長とする会議体
フェーズⅣ（量産化）	量産設計	生産設計部門
	量産試作	生産技術部門・生産部門
	品質評価2	品質保証部（環境面の評価を含む）
	生産準備	生産部門（環境配慮工程設計）
	本格生産	生産部門（工程の環境影響評価）
	初期管理	品質保証部・初期管理チーム

リサイクルへの取り組み

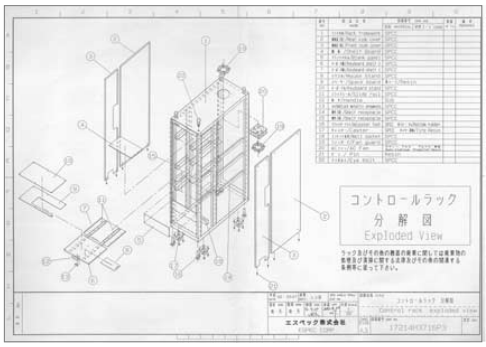
運用開始 '98年～

金属でできた外槽と内槽との間にウレタン断熱材を施した当社の製品。現状、解体が困難であり、廃棄物処分場に負担をかけています。エスペックグループでは開発段階から製品のリサイクルを考え、

- 解体しやすい構造
- 一般工具で解体できる構造
- 解体手順書の発行、公開
- 樹脂部分への材質マーキング

などを新規開発品・モデルチェンジ品に適用、2001年度は使用禁止物質/使用推奨物質の見直しを5品目行うとともに、解体手順書の製品張り付けを開始しました。

素材マーキング例



梱包材への取り組み

運用開始 '97年～

エスペックグループは梱包材についても考えています。容器包装リサイクル法の施行に伴い、ますます厳しくなる梱包材料への配慮。これに対し、エスペックグループは前倒しで取り組んでいます。たとえば製品をカバーする樹脂製袋は、厚みを極限にまで薄くしました。梱包材料についても、また、重量物である当社製品は従来、木枠梱包を余儀無くされていましたが、

- 重量物用ダンボール梱包の開発（特許2件公開中）
- 輸送業者との連携による裸（梱包なし）輸送を実施しています。

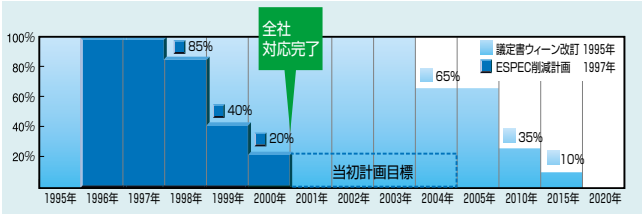
これらの取り組みにより、森林資源の保護、緑の保護、有害物質の排除に努めています。

段ボール梱包例

冷媒フロンへの取り組み

運用開始 '94年～

エスペックグループでは、1995年のCFCフロン全廃規制に先駆け、1994年にCFCフロンを製品・工場から排除。次にオゾン層破壊係数「0」のHFCフロンへの転換を進めました。性能、信頼性等に関する問題を解決しながら、2000年秋、当社製品の冷凍回路のHFC転換をすでに完了させています。



鉛フリーはんだへの取り組み

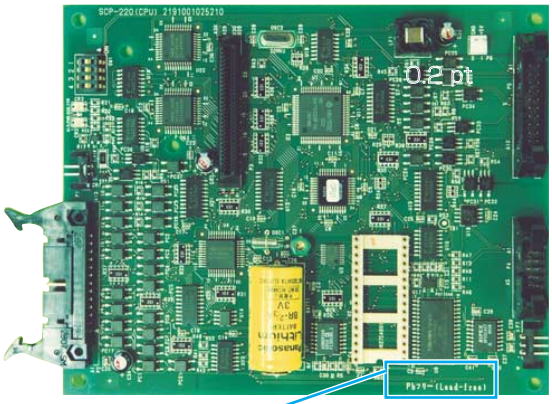
運用開始 '98年～

土壌汚染、人体への影響が問題視されている、鉛を含有するはんだ。

エスペックグループでは1998年より社内に「鉛フリーはんだ推進委員会」を設置し、鉛フリーはんだへの取り組みを行なっています。

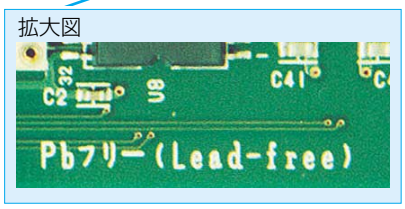
2002年3月、エスペックは、自社製プリント基板ボードの鉛フリーはんだ化を開始。当社製品に組み込みを開始しました。

2003年度には、自社製作分のプリント基板ボードにおいて約92%を鉛フリー化しました。



プラチナス温度調節器基板

拡大図



6.サービスでの取り組み

社会でのフロン回収

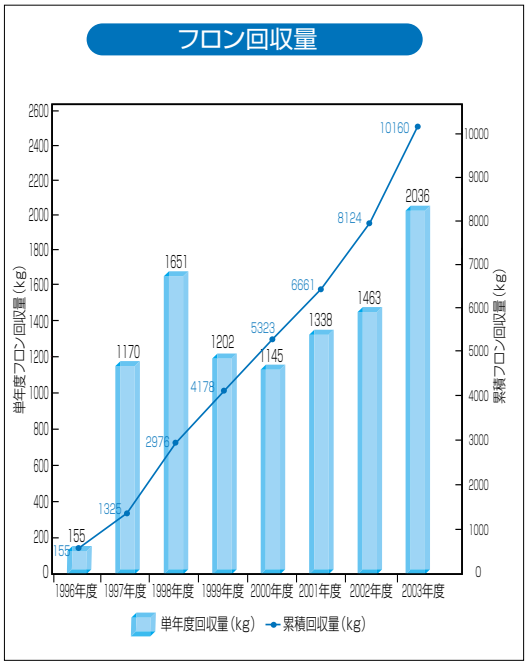
運用開始 '96年～

エスペックグループのサービス会社であるエスペックエンジニアリング株式会社は、冷媒フロンの回収を行っています。従来、エスペック製品をお使いいただき、修理・廃棄される場合、フロンは大気に放出するしかありませんでしたが、エスペックエンジニアリング株式会社では、業界に先駆け、1995年、修理・廃棄時のフロン回収を開始しました。回収した冷媒フロンは、冷媒メーカーに返送、冷媒メーカーは高温プラズマ破壊等の処理を行い、無害化します。ご希望のお客様には破壊証明書を発行しています。
その回収量はお客様のご理解も得られ、10,159kgにも及びます。（2004年3月現在累積値）
また各生産工場においても、冷凍回路の再調整を要する製品に対し、冷媒フロンの回収を実施。2003年度は、約200kgを回収しました。

超低温領域である-70℃や-100℃を再現するには、低沸点冷媒フロンが使用されています。この低沸点冷媒フロンは、いままで回収作業に必要な超低温雰囲気を作りだすことができず、大気放出を余儀なくされていました。
エスペックはこの大きな問題点を解決すべく研究を重ね、2002年3月「低沸点冷媒回収装置」を開発。2002年度より各サービス拠点に配置し、低沸点冷媒の回収を行って、2003年度は52kgを回収しました。

低沸点冷媒回収装置（プロトタイプ）

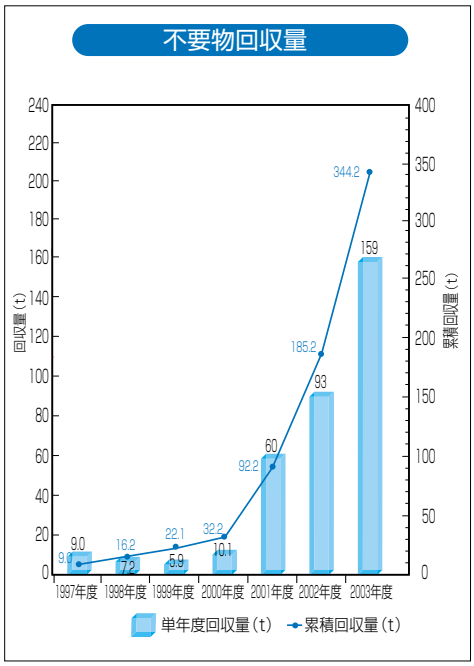
フロン回収風景



お客様からの不要物回収

運用開始 '97年～

エスペックエンジニアリング株式会社では、お客様先で行った保守・修理業務時に発生する不要物を全て持ち帰り、自社内で分別・適正処理するシステムを運用しています。これにより、お客様先で分別・リサイクルするしくみがなかったり、少量のため廃棄せざるを得なかった不要物についても、リサイクルの途を開きました。その回収量は、344.2tになります。
（2004年3月現在累積値）



7.製品リサイクルへの取り組み

エスペックリサイクルシステム

エスペックグループは、寿命をまっとうした製品についても考えます。当社の製品は10年以上ご使用いただける製品です。しかし10年前の製品には「リサイクル」の考えは入っていませんし、構造上、解体・分別しにくい製品でもあります。エスペックグループでは、従来、お客様先での廃棄にたよっていた「寿命をまっとうした製品」についてもメスをいれました。それが「エスペックリサイクルシステム」です。

お客様先で寿命をまっとうした製品から、フロンなどを抜き取った後、エスペックグループが評価・選定した専門業者を紹介することによって製品の再資源化・再エネルギー化を奨めています。
現在このシステムは、よりレベルアップをはかるためにシステム全体を再構築中です。

8.仕入れ先への取り組み

エコアクション21（グリーン調達）

運用開始 2000年～

エスペックグループは資材、部品、役務を仕入先様より調達し、製品・サービスの提供をお客様に行うことが主たる業務です。環境への影響はエスペックグループだけでなく、仕入先様にも及んでいます。
エスペックグループでは、2000年に「エスペックグリーン調達基準書」を制定し、グリーン調達を開始しました。
2002年4月には、さらにグリーン調達を推進するため、全社環境基本方針の中に「グリーン調達、グリーン購入を日常のものとします」と掲げました。そして「エスペックグリーン調達基準書」を改訂し、環境にやさしい活動に取り組み、環境マネジメントシステムを構築しておられる仕入先様より優先的に資材を調達するグリーン調達仕入先の認定基準を次の通り定めました。
①ISO14001認証取得済企業
②ISO14001認証取得のための活動を既に開始し、2年以内に認証取得予定の企業
③環境省制定の環境活動評価プログラム（エコアクション21）参加届出企業
エスペックグループは、グリーン調達を実施するにあたり、仕入先様の環境マネジメントシステム構築を支援しています。
エスペックグループが経験した環境マネジメントシステムの構築方法およびISO14001取得のノウハウを用いて、2003年度にはISO14001認証取得の支援を8社に行いました。
また、ISO14001認証取得が難しい中小零細の仕入先様企業には、簡易な方法で環境保全の取組みに着手することができる環境省制定の環境活動評価プログラム（エコアクション21）参加届出の支援を行いました。
その結果、2002年4月から2004年3月までの期間で66社が環境行動計画書を作成し、環境活動評価プログラム（エコアクション21）参加届出を完了することができました。

＜環境活動評価プログラム（エコアクション21）参加届出支援＞
（～2004年3月実績）

	支援・活動内容
1ヵ月目	1ヶ月目 集合研修（半日）…環境問題全般とエコアクション21の説明
2ヵ月目	集合研修（半日）…グループ演習（工程フロー図の作成）
3ヵ月目	個別訪問指導（半日）…各社の工程を確認しての実地指導。
4ヵ月目	環境行動計画書の作成を指導し、全国環境保全連合会へ提出

現在、エスペックグループでは、主要仕入先100社がグリーン調達仕入先の認定基準を満たしております。

9.営業での取り組み

製品を生産･販売するエスペックグループは、生産事業拠点での環境マネジメント活動にとどまらず「営業」での環境マネジメント活動を行っています。
東京本部では、単に事務所内の環境マネジメント活動だけでなく、セールスマンが製品を販売するという行為が与える環境影響を評価。

●環境に関するお客様の声を積極的に聞き、製品･サービスに活かす。（インプット）
●環境に良い製品･サービスをお客様に提供する。（アウトプット）

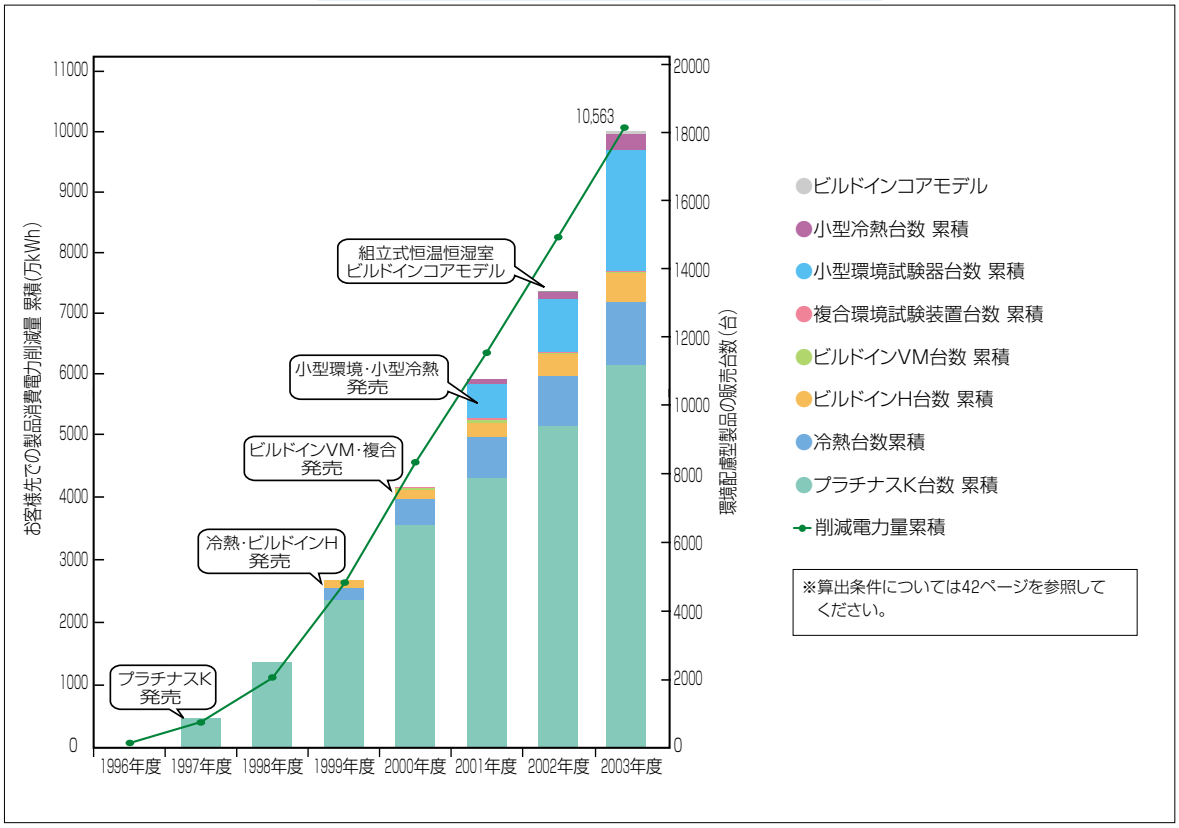
これが、営業活動での環境マネジメント活動である、と考えています。お客様からの環境に関する声の入手件数と、エスペックグループの環境に配慮した製品の拡販に数値目標を設定し活動を開始。2003年7月、日本全国でも例が少ない営業拠点から設計、製造、物流、メンテナンス拠点までを含めたグループ全体でのISO14001の認証を受けることができました。

クルマに対する環境保全

営業車、サービスカーなど、エスペックでは約195台のクルマを保有しています。アイドリングストップ運動を実施するとともに、経済性優先で選定していたディーゼル車から、排気ガスが比較的きれいなガソリン車への置き換えを進めると共に、小型排気量車への置き換えも進めています。
2003年度のグループ内所有車の燃料使用量は398kℓ（ガソリン:343kℓ、軽油55kℓ）でした。走行距離は404万kmでした。

ハイブリッドカー

お客様先での電力削減



10.生産・物流での取り組み

運用開始 '96年～

危険有害化学物質への取り組み

現在、エスペックグループでは、約300種類の危険有害化学物質を使用しています（当社基準に基づく選定）。これらの危険有害化学物質について、

- ●購入時に、MSDS（材料安全データシート）が事前に用意されていない場合は購入できない。また、使用する事業所の環境管理責任者の承認を要する。
- ●使用、保管時の手順書の作成。および手順書に基づく教育の実施。
- ●無害性物質、低害性物質への転換。

などを行っています。

法的使用禁止物質の使用・保有の禁止はもちろんですが、現在までに、無害性・低害性物質の置き換えを32品目実施しています。

また、PRTR法への対応として、全事業所の危険有害化学物質の購入・使用・廃棄・移動量把握のための全社ネットワークを構築。現在、運用を開始しています。

立地における環境保全

エスペックグループでは、1996年以来、毎年、各事業所での土壌汚染の分析を継続しています。もちろん、土壌汚染となる作業・業務は行っていませんが、「土壌汚染をするような作業・業務を実施していないことを、計測・分析して実証する」ことを継続しています。計測結果は、法規制値を大きく下回っています。

流通への取り組み

「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」。従来の物流システムの基本でした。しかし、このために、毎日少量の資材が入荷し、トラック便の入場回数も増えていました。エスペックグループでは、あえて資材・部品の在庫量を見直し、トラック輸送回数、梱包材料の削減を行っています。

■徹底した通函化

事業所の排出物の大半を占めるのは、仕入先様からの資材・部品納入に伴う梱包材や緩衝材。分別やリサイクル処理のために多くの時間と費用を費やしているばかりでなく、資材の価格にも含まれています。エスペックグループでは、梱包材・緩衝材に関し通函化することを契約条件にしています。

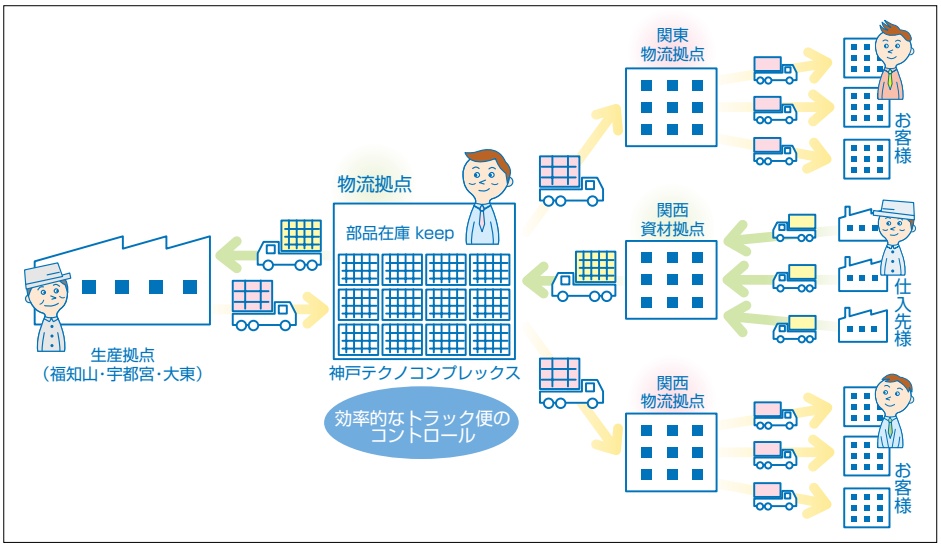
またエスペックグループから仕入先様に通函を提供し、納品してもらうシステムも構築しています。また緩衝材などは、いったん社内で保管し、社内物流に再利用したり、仕入先様に無償で持ち帰ってもらうことで、事業所から出る廃プラスチック類の量を削減することができました。

■製品・部品の集中配送システムによるトラック便削減

エスペックグループは、主に京阪神に主力工場を持ち、資材調達の多くを京阪神の仕入先様にお願いしています。従来は、仕入先様からの納品に際し、個々にトラックを手配・または自社トラックにより納品していただいていました。そこで、エスペックグループでは、大阪にエスペックグループへの集中配送場所を設置。仕入先様はそこに納品し、エスペックグループへの納品は、トラック1台により、各事業所に一括して輸送されます。これにより、トラック便を大幅に削減することができ、CO_2の削減、NOx,SOxの削減、交通公害の削減に寄与しています

（1999年度4,500便/年→2001年度1,221便/年→2002年度1,200便/年→2003年度1,200便/年）。

また2001年3月より稼働を開始した「神戸テクノコンプレックス」では、サプライチェーンマネジメント（SCM）の導入により、大幅な物流・在庫コストの低減を図ることができました。



グループ内物流専用車

神戸テクノコンプレックス

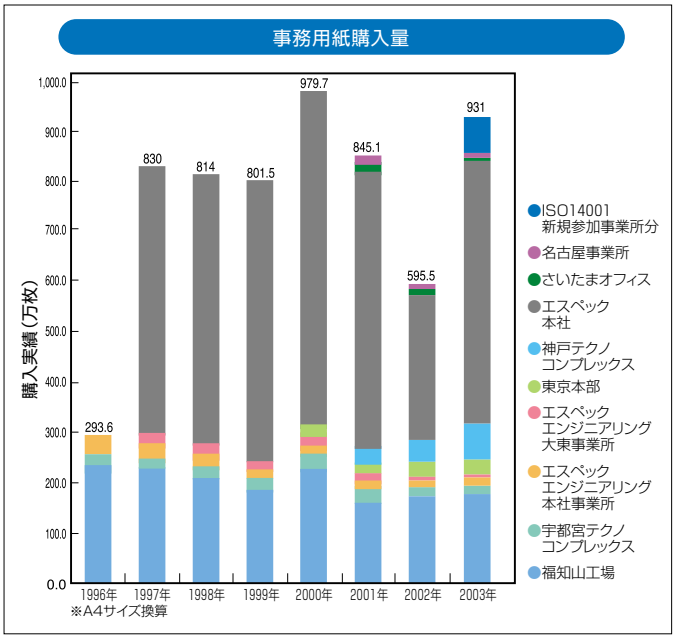
11.オフィスにおける環境保全

事務用紙削減

運用開始 '96年～

事務･設計に必要な各種事務用紙。大切な森林資源を費やしているとともに、生態系の変化、種の絶滅をもたらしています。エスペックでは、事務用紙の削減に努めています。

- 指定用紙の古紙配合率の見直し
- 使用済みのコピー用紙の裏面再利用
- 縮小･両面コピーによる配布枚数の削減
- 配布先の見直し、回覧化、電子メール化
- 電子媒体による保管･閲覧など



グリーン購入推進

運用開始 2001年～

エスペックグループでは、事務用品、OA機器、衛生用品などについてもグリーン購入を推進しています。現在の選定基準は、環境保全に関するエコマークのあるものと、まだまだ弱いものですが、今後は、エスペックグループ内での銘柄指定･一括購入をめざします。OA機器では、パソコンのディスプレイに注目し、一般事務用のパソコンディスプレイは消費電力の少ない液晶ディスプレイを選定しています。2003年度は、グリーン商品（当社基準）の購入額は、163万円でした。

省エネの推進

運用開始 '96年～

事務所はもちろん、事業所全体での昼休み･定時後消灯はすでに定着しています。エスペックグループでは、それ以外に

- 定時後のパソコンやコピー機の電源OFF
- 白熱灯から蛍光灯への変更工事
- 自然光を活かしたレイアウトへの変更
- 冷暖房の適正温度設定と管理

などを行っています。また、環境改善提案制度（19ページ参照）によって出されたこまかな提案も、実施に移しています。

12.社会貢献

エスペック地球環境研究・技術基金

運用開始 '97年～

エスペック株式会社は1997年に創業50周年を迎えることができました。これを機に自らの社会的責任を全うする事業として、公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」を設置。3,000万円の予算を計上、1998年より継続して地球環境保全に関する調査研究や技術開発などに対して資金的援助を行っています。2003年度は8団体を援助、いままでに29団体の援助を行いました。今後も基金運営を継続し社会に貢献します。2003年度、2000万円の追加予算を計上しています。

授与式風景

平成15年度（第6回）　エスペック地球環境研究・技術基金　助成対象テーマ一覧

研究代表者		研究テーマ	助成金額
伊藤雅之	京都大学 地域環境科学専攻 森林水文学分野　修士課程	森林流域におけるメタンの吸収・放出機構に関する研究	50万円
鵜川　信	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 環境学専攻　自然環境コース　博士課程	酸性雨、侵入病害等による森林衰退現象と共生菌群集の多様性との関係の解明	55万円
河上強志	筑波大学 生命環境科学研究科 生物圏資源科学専攻　博士課程	懸濁物質による水および底質間での農薬挙動に関する研究	55万円
知北和久	北海道大学大学院 理学研究科　地球惑星科学専攻 助教授	地球温暖化によるヒマラヤ氷河湖の急速拡大と決壊洪水の将来予測に関する研究	50万円
土谷彰男	広島大学 総合科学部 自然環境科学講座　助手	ライシメーターを用いた人工降雨の浸透・蒸発にともなう土壌CO_2濃度の変動に関する実験的研究	60万円
野村恭子	東京大学大学院 新領域創成科学研究科　環境学専攻 環境システムコース　松橋研究室　博士課程	京都議定書下の森林資源・バイオマスのマネジメントのための炭素・環境・資源統合評価モデルの検討	50万円
松口正信	愛媛大学 工学部　応用化学科 助教授	水晶振動子を利用した大気中の窒素酸化物簡易計測技術の開発	80万円
渡辺　守	筑波大学 生物科学系　教授	絶滅危惧種ヒヌマイトトンボのミティゲーションにおける評価法確立の研究	50万円

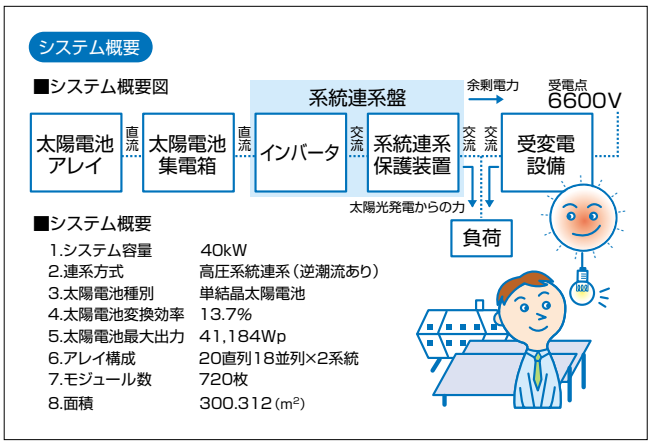
新エネルギー・太陽光発電の研究

運用開始 '95年～

宇都宮テクノコンプレックスには1995年、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）から太陽光発電フィールドテスト事業の共同研究者として事業の委託をうけ太陽光発電施設を設置しました。5年間の共同研究は完了しましたが、太陽光発電の長期信頼性を研究するため引き続き、基礎データの採取を実施しています。

また、この施設は工場への来客者・地域住民・近隣小中学校の見学などに、広く公開しています。環境の大切さを知っていただくひとつの機会として役立っています。

太陽光発電施設



エスペック環境強化週間

運用開始 '97年～

1997年、エスペックグループは6月5日の「世界環境デー」を含む週を、「エスペック環境強化週間」に設定。その週間内に、経営者が主要事業所を回り、環境保全の必要性を従業員にアピールするとともに、事前に募集・審査した「環境改善提案」の表彰、各部長が評価した「環境功労表彰（部門・個人）」が行われます。
また2003年度は29事業所で地域清掃を行い、延べ人数で674人が参加しました。清掃区域は通勤路、近隣の公園など。回収したゴミは1,314kgでした。
この活動は、地元のマスコミに取り上げられ、地域住民の方々から好評をいただくとともに、通行の方よりはげましのお言葉を頂戴しています。

地域清掃

環境改善提案	2000年	2001年	2002年	2003年
提案件数	社　内：179件 仕入先：　14件 合　計：193件 ※テーマ:リサイクル	社　内：148件 仕入先：　　9件 合　計：157件 ※テーマ:3R	社　内：　93件 仕入先：　30件 合　計：123件 ※テーマ:リデュース	社　内：　43件 仕入先：　13件 合　計：　56件 ※テーマ:捨てる前に考えよう。 廃棄物利用のアイディア

環境功労表彰	2000年	2001年	2002年	2003年
環境功労大賞	京都環境計量センター	該当なし	環境管理部 （環境マネジメントレポート製作・1名）	該当なし
環境管理システム賞	開発設計部会	東京本部	・KTC環境管理委員会 ・本社環境管理委員会	・名古屋事業所 ・さいたまオフィス
製品環境改善賞	・R&Dセンター、システム技術部	・R&Dセンター、WINプロジェクト	・R&Dセンターテクニカルセンター、テクニカルセンターEEC企画部	・開発設計部商品開発グループ ・環境ファシリティ事業部技術部開発グループ
審査委員長賞	福知山工場の特定廃棄物削減担当者	・鉛フリーハンダ推進委 員会 ・株式会社精和工業所様	・資材1部（植樹祭に尽力・1名） ・海外営業部（植樹祭に尽力・1名） ・福知山工場環境管理委員会	・エスペックエンジニアリング　生産部業務グループ ・三重県青川峡植樹祭参加者（植樹祭に尽力・1名） ・喜連川植樹祭参加者（植樹祭に尽力・1名）

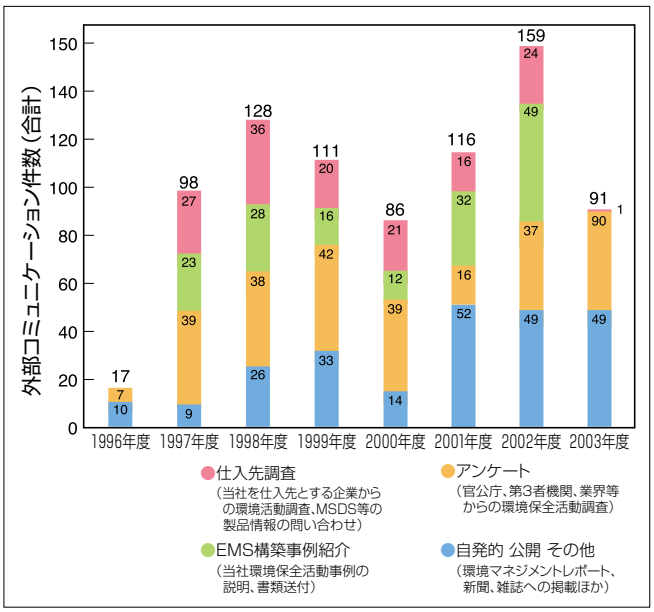
環境写真コンテスト	2000年	2001年	2002年	2003年
大賞	（該当者なし）	（該当者なし）	1名	1名
優秀賞	（該当者なし）	5名	3名	3名
佳作	2名	5名	4名	4名

13.コミュニケーション

外部コミュニケーション件数

運用開始 '96年～

エスペックグループとお客様、周辺住民の方々をはじめとする利害関係者とのコミュニケーション件数は下図のとおりです。



フェスティバルの運営

運用開始 2001年～

■UTC環境フェスティバル

2003年、宇都宮テクノコンプレックスでは、事業所独自の発案・計画による「環境フェスティバル」を、7月に開催しました。「エスペックってなにをしている会社?」、「環境についてどのように考えているの?」といった社会からの潜在的な疑問に答えるとともに、環境意識の啓発のため、近隣企業の方々、地域住民の方々、社員の家族を対象に実施。

フューチャーラボ開放、ソーラーカーの試乗会、ゴミの分別ゲーム、牛乳パックによる紙すき体験会などを行いました。これにより、宇都宮テクノコンプレックスとエスペックについて、多くの方々に理解していただけたものと考えています。

フューチャーラボの一般開放

地域の環境フェスティバルへの参加

運用開始 '97年～

エスペックは地域の環境フェスティバルなどへも積極的に参加しています。

今年もまた、2003年11月8日･9日には大阪府などが主催している環境フェスティバルへ出展。また2003年12月6日･7日には、京都府が主催の環境フェスティバルへ出展しています。今回の出展では、身近な自然に親しんでいただくために、落ち葉や押し花などを使ったしおりづくりを行い、小学生のお子さんから大人の方にも挑戦していただき、大変喜んでいただきました。

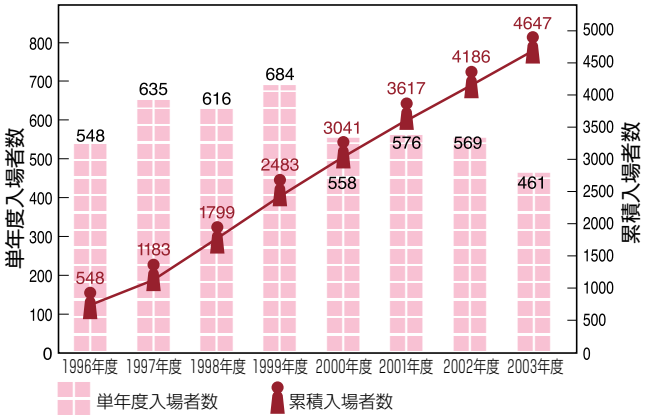
京都での出展

大阪での出展

フューチャーラボ（展示館）の運営

運用開始 '96年～

太陽光発電施設の隣には、UFOのような形をした「フューチャーラボ」を設置。環境の大切さを訴えるビデオの放映、パネル展示、環境関連文献、環境関連グッズの展示を行っています。実際に触っていただき・体験していただけます。この施設の運営は地元新聞をはじめ各種マスメディアに多く取り上げられています。



フューチャーラボ（展示館）

ソーラーカーレースへの参戦

参戦 2000年～

クリーンエネルギーの太陽光発電。エスペックグループではソーラーカーレースを通じて、太陽光発電に関する基礎研究と社会への啓発を行います。
エスペックグループは、1997年以来、ワールドソーラーカーレースへの参戦を援助。1999年夏にはエスペックが技術・資金援助を行う、高校が、フレッシュ部門優勝および技術賞を受賞。おおきな喜びとなりました。2000年度からは、エスペックグループとして参戦。2003年度はクラス3位に入賞することができました。
この研究による早期の実用化の実現と、支援活動により、21世紀を担う若者たちが、環境への大切さ、環境との共存を少しでも体験してもらい、未来に活かしてもらえればと思います。

天津公民館イベントへの協賛

運用開始 2002年～

2003年7月26日、福知山工場近くにある天津公民館で近隣の牧川の水質調査が行われました。子供たちの夏休みの自由研究として、父兄も参加するイベントとなり、当社に協賛の依頼をいただきました。
エスペックからは指導員として3名が参加し、水質測定用のキットを無償提供しました。夏休みということもあり、父兄を含め約50人が参加し、簡易キットによるCOD測定や、水棲生物の調査など、川の上流から下流にわたり水質を測定しました。ヒラタカゲロウ、コオニヤンマ、スジエビ、タイコウチなど、たくさんの水棲生物がみつかり、子供たちも楽しく自然を観察し、絶好の夏休みの自由研究になったことと思います。
また、父兄をふくめ子供たちの環境への関心を高めることにつながったと思います。

福知山市民環境会議への参加

参画 2002年～

1994年に国が定めた環境基本計画によって、事業者・住民・民間団体や国と協力・連携し地域の環境保全のために施策を総合的に展開し、持続的な社会をつくるためにいろいろな立場の人がそれぞれの役割を持って行動することが求められました。福知山市では計画作りの段階から市民や事業者、市民団体と一緒に作りたい。ということで参加募集があり、当エスペックは福知山市からの依頼を受け参加しました。
発足は平成14年1月、以降、平成16年3月1日までに全42回の全体会が開催され、その他に自然・くらし・まちの視点で3部会があり、当社からは「まち部会」に参加。部会は10数回開催。また全体の幹事役も務め、幹事会も10数回開催しています。
平成16年3月、この会合を通じ起案された計画書に対し環境審議会で最終承認がされました。今後は、計画の実施・進捗管理を運営する市民団体へ継続参加を行います

セミナー風景

エスペック環境管理セミナー

運用開始 '98年～

環境の重要さ、大切さを知っていただく。当社の環境管理活動を見ていただき、役立てていただく。ISO14001の取得方法をご理解いただき、援助させていただく。この考えのもと、エスペックグループは、「エスペック環境管理セミナー」を開催。今までに約350社を超えるお客様にお越しいただき、ご好評をいただいています。
これ以外に有償ではありますが、当社では、「マネジメントサービス事業」ということで、環境マネジメントシステム（ISO14001）構築の支援や指導を格安な料金で行っています。
お客様の対象や2003年度実績は以下のようになっています。

	審査登録済件（社）数	2003年度内審査登録支援件数
ISO14001 審査登録支援サービス	4	8社

【問合せ先】 環境管理部　MS事業担当　前田　照隆
TEL. 06-6358-4741

アンケートご意見

前号である、「エスペック環境マネジメントレポート2003」は約10,000部発行しました。この環境マネジメントレポート2003 の巻末にはアンケート用紙を添付。2004年度5月までに15件のご返送をいただきました。ありがとうございました。その内容は、お褒めの言葉以外にも、ご意見、ご希望も頂戴することができ、その内容と当「エスペック環境マネジメント レポート2004」での対応は以下のとおりとしました。

	質問事例	回答事例
1	熱リサイクルの地域の温水プールとあるが、どのように利用？　（広島県・I）	廃棄物処理委託先の中に温水プールを併設している施設があり、焼却処理時発生する余熱を利用しています。
2	2002のレポート「部品製品輸送に伴うCO2排出」が2003のレポート数値と比べてかなり大きいのですが、それはなぜですか？　（つくば市・Y）	2002年度版では集計方法に一部誤りが見つかりました。ご指摘ありがとうございました。
3	エコアクション21の登録はグリーン調達基準を満たすのですか？　（小平市・H）	エスペックグリーン調達基準ではエコアクション21の登録を高く評価しています。
4	自己宣言によるISO14001システムの構築をどのように評価されますか？　（小平市・H）	明確な基準があり、その基準が公開されており、第3者による検証が可能な場合には有効な手段と考えています。
5	“鉛フリーはんだセミナー”に参加させて頂きたい。　（姫路市・T）	残念ながら2002年度末で予定分を終了していました。
6	「エコアクション21」の資料を要請できるか否。　（須賀川市・K）	2004年度よりエコアクションが変更となっており当社としても情報を集めているところです。
7	今回頂戴した最新版のほか、バックナンバーを頂戴することが可能でしょうか？　（港区・Y）	ご要望をいただいた方へは無償で送付させていただいています。よろしくお願いいたします。
8	来年以降について、もし送付リストをお作りでしたら、当研究所をリストに追加していただけませんでしょうか？　（港区・Y）	登録させていただきました
9	来賓者が、貴社環境報告の入手を希望された場合、貴社の連絡先を紹介させていただいてもよろしいでしょうか？　（港区・Y）	ご要望をいただいた方へは無償で送付させていただいています。よろしくお願いいたします。
10	エスペックの森として下川町を候補にすることはできないでしょうか？　（上川郡・O）	まずは自社保有地からと考えているため、ご要望にお答えできませんでした。
11	環境会計が多少わかりづらい　（所沢市・M）	ガイドラインに沿った形をとっているため致し方ない点もありますが今後検討させていただきます。

14.外部評価

第13回地球環境大賞 日本工業新聞社賞受賞

受賞 2004年

エスペック株式会社は、フジサンケイグループ・日本工業新聞社主催「第13回地球環境大賞　日本工業新聞社賞」を受賞しました。
地球環境大賞は世界自然保護基金ジャパン（名誉総裁：秋篠宮殿下）の特別協力、経済産業省、環境省、文部科学省の後援、日本経団連の協力を得て、フジサンケイグループ・日本工業新聞社により毎年実施されています。

受賞式　後段左より5番目　弊社社長 野路井 達
フジサンケイビジネスアイ提供

主な受賞理由は2つ

今回の受賞について2月5日付けの日本工業新聞（フジサンケイビジネスアイ）によると、

> 「国際環境管理・監査規格『ISO14001』の全社一括取得を2003年7月に達成。このため参加者人数が全従業員の88%に達するなど全社一丸となった環境保全意識の向上に努めていること。また環境負荷の少ない製品を優先的に購入するグリーン調達の一環として関係取引先に対し、環境省が推進する『エコアクション21（環境行動計画）の実施』の策定、登録を推奨。登録、現地指導を行うことで2003年3月までに63社が全国環境保全推進連合会への登録を完了したこと」が高く評価され推薦された。

エコ京都21

認定 2002年

京都府では、京都府内の環境配慮活動について率先して取組んでいる事業所などを「エコ京都21（京都・環境を守り育てる事業所）」として認定・登録する制度を創設。エスペック・福知山工場は、2002年5月、「循環型社会形成部門」に認定されました。

環境経営度調査

日本経済新聞社主催の「2003年度環境経営度調査」では、エスペックは37位に評価されました。

2002年度-32位
2001年度-14位
2000年度-150位
1999年度-72位
1998年度-155位

環境報告書賞　優良賞受賞

受賞 2002年

2001年6月に発行いたしました、「エスペック環境マネジメントレポート2001」が、東洋経済新報社主催　第5回環境報告書賞　優良賞を2002年5月に受賞しました。選考理由は以下のとおりです。

> 講評より抜粋
> ～また環境試験装置などのエスペックはそれほど大企業ではなく環境報告書でも後発ながら、ガイドラインとの詳細な対応や、全ての材料を含めたマテリアルバランスの開示などが評価されて初受賞となった。～

2003年度エスペックグループ環境強化週間
環境写真コンテスト

優秀賞作品「天空の穂高」
株式会社精和工業所　山下精一

2003年度エスペックグループ環境強化週間
環境写真コンテスト

佳作作品「蒼い富士」
エスペック株式会社　松隈　修

環境マネジメントシステム

1. エスペックグループ環境マネジメントの活動概念 ―― 30
2. エスペックグループ全社環境基本方針 ―― 31
3. ISO14001一括取得 ―― 32
4. 環境マネジメント体制・組織・責任 ―― 32
5. 事業活動と製品・サービスの影響評価 ―― 34
6. 法規制および他の要求事項 ―― 34
7. 緊急事態への準備 ―― 35
8. 環境マネジメントシステム監査 ―― 35
9. 教育・啓発 ―― 36

1.エスペックグループ環境マネジメントの活動概念

運用開始 '96年～

経営理念

エスペックグループは、1999年、経営理念を改訂し、「THE ESPEC MIND」としました。
この「THE ESPEC MIND」の上位理念において、「起点」では企業の存在意義を、「宣言」では遵法および環境などについて、企業としての取り組み方を宣言しています。

宣　言

エスペックは、良き社会の一員として存在することを宣言する。そのために、経営において、活動において、私たち全員が尊重すべき事柄を明らかにし、その実践を誓うものである。

まず、遵法。
エスペックは活動を行う国々や地域において定められた法律を順守する。
さらには、国々、地域間における法律上の格差が認められる場合には、より社会性の高い内容を定めた法律の適用を自ら課すこととする。

二つ目に、文化。
エスペックは、活動を行なう国々や民族の文化を尊重する。悠久の時を経て、築きあげた今日の文化や道徳的・倫理的規範に敬意を払い、むしろそこに深く立脚することによって、その地の良き一員となることを目指す。

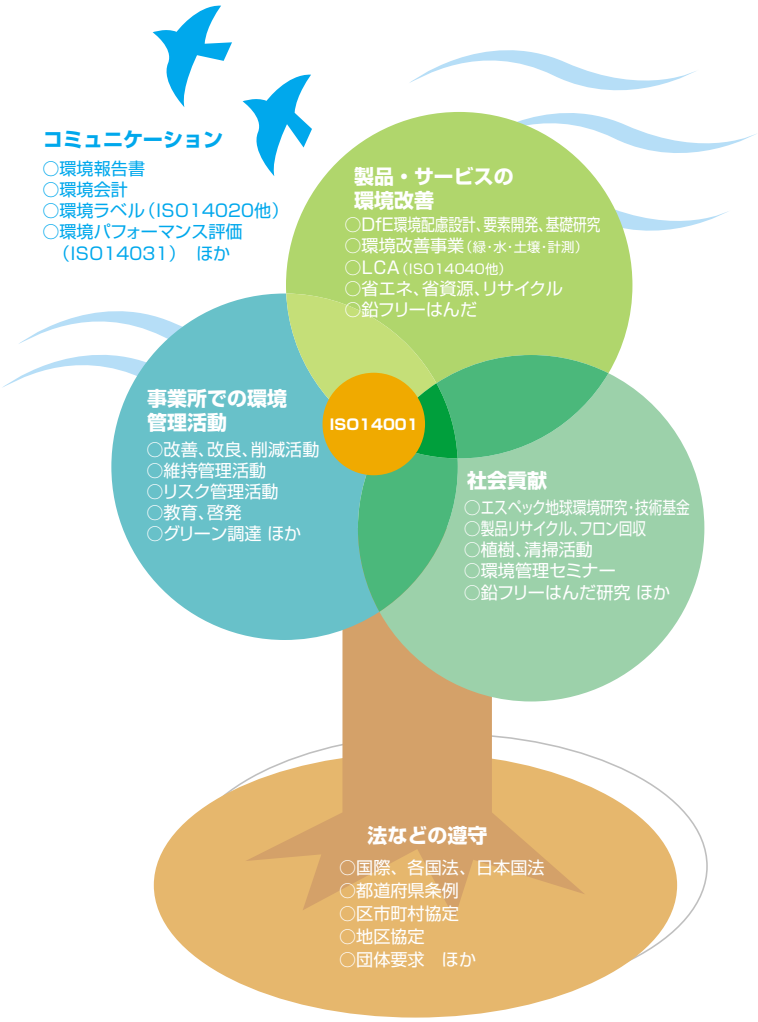
三つ目に人権。
エスペックは、人々にあまねく備わっている「人として尊厳をもって生きる権利」を決して侵さない。
尊厳をもつ人の集まりである企業の中で、いかなる侮蔑や差別も許してはならない。そして、そのまなざしは世界という広がりを持つのである。

四つ目に、環境。
エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。
いかに環境に役立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである。

最後に、啓発。
エスペックは、これらを単に宣言にとどめず、あらゆる機会を創出して啓発を行なう。
特にエスペックを構成する各層の人々に対し、この宣言の持つ意義を啓発、教育し、良き社会の一員としての誇りを共有しようとするものである。

エスペックグループの環境マネジメント活動概念

エスペックグループでは、環境マネジメント活動について、以下のように考えています。
なにより先に「遵法」。またエスペックグループが行う環境マネジメント活動へについて利害関係者との「コミュニケーション」。これを土台に、「製品・サービスの環境改善」、「事業所での環境管理活動」、「社会貢献」を主たる環境マネジメント活動とし、その推進の核となる考えが「ISO14001」と捉えています。



2.エスペックグループ全社環境基本方針 運用開始 '96年～

2003年7月の国内エスペックグループ全社一括でのISO14001認証取得をふまえ、より円滑に活動をすすめるために2004年4月、全社環境基本方針を見直しました。

新しい基本方針は、「環境宣言」、「基本理念」と「基本方針」の3つの構成としています。

ESPEC

エスペックグループ全社環境基本方針

【環境宣言】

エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。
単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。
いかに環境に役立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである。

【基本理念】

エスペックグループは、環境保護・保全が企業経営の最重要課題のひとつであることを認識します。
環境試験装置、電子デバイス装置などを製造、販売及びメンテナンスしている企業グループであることを踏まえ、以下の方針に基づき、環境への汚染防止に努めるとともに、環境マネジメント活動、製品・サービスの継続的改善を図ります。

【基本方針】

1. 営業及びメンテナンス活動を通じて、環境に対するお客様からの要望をお聞きし、社内へフィードバックして、製品・サービスを改善します。
2. 省エネルギー、リサイクル、代替技術を研究開発し、製品のライフサイクルの全ての段階で、環境負荷を低減した製品を開発します。
3. 営業及びメンテナンス活動を通じて、環境に配慮した製品及びサービスを提供します。
4. 製造に係る電力、排出物の削減を行います。
5. お客様に対してエスペックリサイクルシステムを提案し、循環型社会の実現に寄与します。
6. グリーン調達、グリーン購入を行ないます。
7. 環境改善事業、環境計測事業および社会貢献活動を通じて、社会全体の環境保全活動に積極的に貢献し、環境の先駆者として常に業界をリード、牽引します。
8. 事業活動の全ての領域で、省資源管理、省エネルギー管理、排出物管理、有害物質管理などを行い、環境の保護・保全に努めます。
9. 社員はもとより家族を含めた環境意識の向上を図るため、環境教育・啓発活動を展開します。
10. 環境関連法規制ならびにグループが同意したその他の要求事項などの遵守はもとより、必要に応じて自主基準を設定し、環境リスクマネジメントに取り組みます。

これらを実現するために、環境マネジメントシステムを整備し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・環境目標を設定し活動するとともに、環境マネジメントシステムを定期的に見直します。

—この環境方針は社内外に公表します—

2004年4月1日
エスペック株式会社
野呂井 進

3.ISO14001一括取得

運用開始 '03年～

ISO14001一括取得

エスペックグループは1996年の「環境管理」導入宣言後、国内10事業所、国外1事業所で環境管理規格ISO14001を認証取得してきました。
この結果、国内全事業所に対する取得済事業所の従業員比率は80%強となりました。
さらに継続的改善を進めるためには、全社一括でのシステムが不可欠であるとの認識から、2003年7月、エスペックグループはサイト単位のISO14001認証取得からISO14001全社一括取得へと切り替えました。
今後は、エスペックグループの力を結集し、より質の高い環境マネジメント活動を目指します。

JACO
UKAS JAB
エスペックグループ
大阪府大阪市北区天神橋3-5-6
登録証
ISO 14001:1996・JIS Q 14001:1996
EC99J2046 1996年12月26日 2006年7月22日
株式会社 日本環境認証機構
伊藤信久

■エスペックグループにおけるISO14001認証取得の歴史

取得年月日	事業所	登録番号	審査機関
1996年12月26日	福知山工場	EC99J2046	JACO
1997年 3月24日	宇都宮テクノコンプレックス	EC96J1081	JACO
1997年 7月29日	タバイエスペックサービス本社事業所（現 エスペックエンジニアリング本社事業所）	EC97J1050	JACO
1998年 7月28日	タバイ環境設備大東事業所（現 エスペックエンジニアリング本社事業所）	EC98J1033	JACO
2001年 2月28日	東京本部（現 東京テクニカルセンター）	EC00J0257	JACO
2002年 1月30日	神戸テクノコンプレックス	EC01J0273	JACO
2002年 2月20日	エスペック本社	EC01J0297	JACO
2002年 6月12日	さいたまオフィス	EC02J0053	JACO
2002年 7月24日	名古屋営業所	EC02J0094	JACO
2003年 7月23日	**エスペックグループ一括取得** 【対象範囲】 エスペック株式会社、エスペックエンジニアリング株式会社、 エスペック関西株式会社、エスペック環境試験技術センター株式会社 エスペックビジネスクリエイト株式会社 上記の先行取得9事業所を含む国内28事業所が対象	EC99J2046 ※2004年3月　エスペック京都株式会社とエスペック兵庫株式会社は統合され、エスペック関西株式会社として生まれかわりました。	JACO

■単独取得事業所

取得年月日	事業所	登録番号	審査機関
2000年12月 1日	廣州愛斯佩克环境仪器有限公司（海外事業所）	03 2000 031	CEPREI
2003年 3月12日	株式会社アポロメック（国内のグループ会社）	EC02J0324	JACO

4.環境マネジメント体制・組織・責任

運用開始 '96年～

エスペックグループでは、1996年4月、「エスペックグループ全社環境管理委員会」を設置。グループ内の環境マネジメント推進母体としています。
委員長、副委員長には、社長と環境管理担当役員が就任。委員会では全社での目標設定、進捗確認、案件の審議などが行われています。

全社環境管理委員会の下位には、ISO14001認証対象となる各事業所がつながります。各事業所での環境管理活動の推進責任者はサイト環境管理責任者とし、サイト環境管理責任者の指揮により事業所内で環境管理活動を実施しています。
内部環境監査は、社長直轄の内部環境監査チームを組織し、グループ域の事業所内の内部監査を運営しています。

環境管理活動の組織

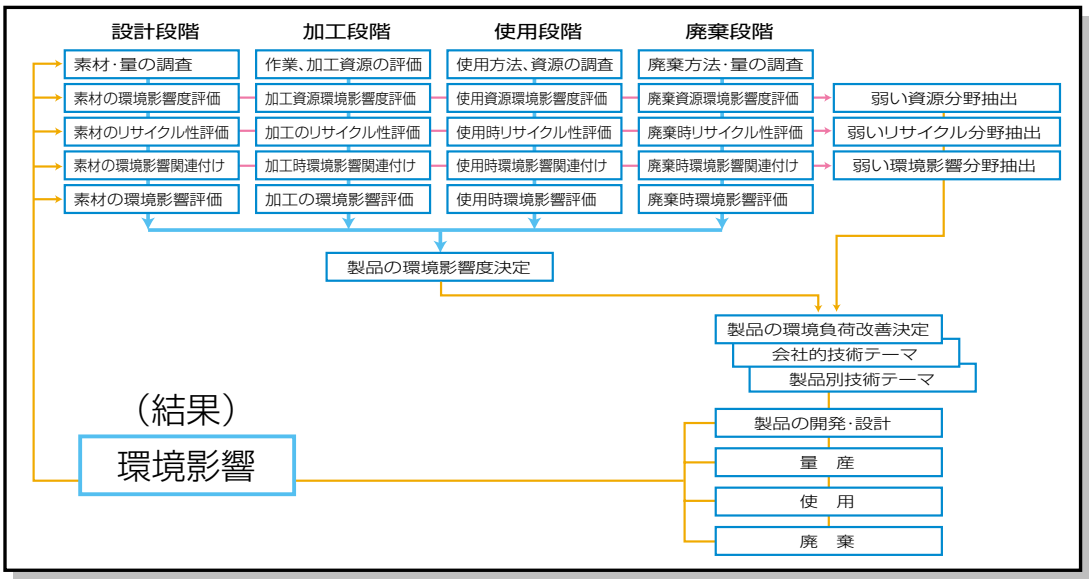
代表取締役社長　COO
環境管理担当役員
全社環境管理委員会
内部環境監査チーム
環境管理責任者
事務局
目的・目標達成責任者
エスペック本社
東京支社
東京テクニカルセンター
さいたまオフィス
名古屋営業所
福知山工場
宇都宮テクノコンプレックス
神戸テクノコンプレックス
エスペックエンジニアリング株式会社本社
仙台営業所
つくば営業所
松本営業所
西東京営業所
静岡営業所
金沢営業所
広島営業所
福岡営業所
高崎ブランチ
千葉ブランチ
東京ブランチ
横浜ブランチ
厚木ブランチ
津ブランチ
姫路ブランチ
新居浜ブランチ
エスペック関西　兵庫営業所
エスペック関西　滋賀営業所
エスペック関西　京都営業所
サイト環境管理責任者
各部門

5.事業活動と製品・サービスの影響評価 運用開始 '96年～

エスペックグループでは、事業活動が及ぼす環境影響（結果）は、次の10分類に区分しています。

1.人の健康	2.騒音･振動･悪臭･景観
3.大気汚染	4.水質汚濁
5.地下水汚染･土壌汚染	6.廃棄物処理場不足
7.生態系変化･森林破壊	8.地球温暖化
9.オゾン層破壊	10.資源枯渇

この区分に対し、エスペックグループが行う事業活動･製品･サービスでの投入／排出行為との関連付け、関連付けの強さ、量に対する評価、重大性の評価を実施。現在／計画／過去の評価と、定常時、非定常時、想定した緊急時の評価を実施しています。
環境マネジメント活動の結果、著しい環境側面（原因）が見えなくなってきた場合、評価基準値を見直し、更なる環境改善を行うことにしています。
製品の環境影響については、製品のライフサイクル（資材投入～加工～使用～廃棄･リサイクル）における環境への影響を、開発･設計時に設計担当者自ら評価を実施。現在は、単位重量あたりの主要構成素材の評点を「1」とおき、他の素材の環境影響評価点を相対的に変化させた社内基準に設定し、これにより物質･行為毎のLCA的な評価を実施しています。
今後は社会の動きに合わせたLCA手法に移行していく計画です。



6.法規制および他の要求事項 運用開始 '96年～

エスペックグループが環境に関連して適用を受ける法規制･条例･協定などに関しては、各事業所および開発･設計部門が管理する体制としています。
また、知り得た法規制などの情報に関して各事業所間、各部門への情報伝達ルート･手段を定め、漏れなく、かつ高くアンテナを張る体制を整えています。
さらに、経営理念(30ページ)にもあるとおり、世界の法規制についても遵守し、地域間に格差がある場合、より社会性の高い規制を適用することを宣言･運用しています。

7.緊急事態への準備 運用開始 '96年～

エスペックグループでは、ISO14001認証取得事業所を中心に、事故などにより地域や地球規模の環境問題を起こすことがないように、未然防止対策を施こしています。一例として、緊急事態発生時の対応設備・道具の配備、対応手順の制定、通報ルートの設定などを行い、同時に定期的な訓練とテストを行っています。
なお、過去において緊急事態の発生はありませんでした。
また、製品について環境面のリコールはありませんでした。

DATA エスペックグループが扱う化学物質の移動量については、40ページ「第1種指定化学物質の名称ならびに排出量および移動量」をご覧ください。

緊急事態訓練風景

想定した緊急事態内容	
エスペック本社事業所	●ポリ塩化ビフェニル（PCB）を含有したコンデンサの漏洩による人への健康障害,土壌汚染
福知山工場	●有機溶剤、廃油による火災拡大 ●有機溶剤、廃油の漏洩による土壌汚染
宇都宮テクノコンプレックス	●有機溶剤・フロンによる火災拡大、漏洩、有毒ガスの発生
エスペックエンジニアリング本社事業所	●有機溶剤、廃油、高圧ガスによる火災拡大、有毒ガスの発生 ●有機溶剤、廃油の漏洩による土壌汚染

8.環境マネジメントシステム監査 運用開始 '96年～

エスペックグループでは、ISO14001のグループ一括認証取得の対象事業所に対してISO14001に基づく年1回の内部環境監査を実施。環境マネジメントシステムの「意図（しくみ）の有無」「実施状況」「有効性の確認」を重点的に監査します。結果は経営層に報告するとともに、改善点については、ただちに是正を講じています。
また外部審査を、1996年のISO14001の認証取得後、年1回受けています。結果、いずれも観察事項としての指摘がありました。

2003年度内部環境監査/外部審査状況

対象事業所	内部監査指摘件数		外部審査指摘件数（観察事項）
	実施回数	指摘件数	
エスペックグループ ISO14001一括取得対象の28事業所	1回	200件	4件

内部環境監査風景

9.教育・啓発

運用開始 '96年～

訓練、自覚

エスペックグループでは、環境マネジメント活動の第一歩は教育から、と考えています。社内職制による教育の実施、自己啓発教育、資格認定制度を運用し、従業員の環境意識の高揚に努めています。対象者は社内従業員はもちろん、派遣社員、場内外注者も対象としています。全従業員に対する環境関連教育時間は約3800時間でした。（派遣社員、場内外注者含む）

教育・自覚手段の種類	内　　容
職制による環境マネジメント教育	職制を通じて、啓発教育、マネジメントシステム教育、緊急事態に関する教育などを定期的に実施。
自己啓発教育(社内教育制度)	社内講座　「環境管理(ISO14001)入門講座」。環境管理部が講師となり休日に開催。自主参加。
自己啓発教育(通信教育制度)	従業員が希望する通信教育講座の申込代行。優秀な成績で修了した者に対して奨励制度の用意。
エスペック環境強化週間	6月5日を含む週を「エスペック環境強化週間」と設定。環境改善提案、環境功労表彰、地域清掃などを実施し、啓発を行う。 （24ページをご参照ください）

資　　格

エスペックグループでは、環境マネジメント上重要な業務に携わる従業員に対して資格認定制度を導入。また従業員は、環境関連の資格取得に対しても熱心に取り組んでいます。

資格名	内　　容
内部環境監査員	社内資格。社外の内部環境監査員セミナーを修了し、社長が認めた者に与えられる資格。現在38名。

家族を含めた啓発・意識付け

エスペックグループでは事業活動の環境保全活動の範囲にとどまらず、家族を含めた日常生活での環境保全活動、環境意識の高揚が必要と考えています。
2002年に引き続き、2003年も、家族参加型の啓発・意識付けとして次の取り組みを実施しています。

- 家族向け環境意識の啓発冊子の発行（東京本部）
- 環境カレンダーの配付、集計の実施（神戸テクノコンプレックス）
- 環境バザーの実施（宇都宮テクノコンプレックス）
- 環境フェスティバルの運営（宇都宮テクノコンプレックス）
- 外部植樹祭への参加

2003年度エスペックグループ環境強化週間
環境写真コンテスト

佳作作品「空の海」
相互電機株式会社　荻野　紘一

2003年度エスペックグループ環境強化週間
環境写真コンテスト

優秀賞作品「飛べ!　大空へ」
エスペック株式会社　田村　豊

データ・資料

1. 事業所別データ ―― 38
2. 社会性 ―― 39
3. 環境会計 ―― 40
4. 第1種指定化学物質の名称ならびに排出量及び移動量 ―― 40
5. 第1期環境管理中期計画（1996～2000年）の目標と実績 ―― 41
6. 算出根拠・計算式・条件 ―― 42
7. 環境マネジメントレポートの対象範囲 ―― 43
8. 環境省-環境報告書ガイドライン（2003年度版）への対応 ―― 44
9. エスペックグループの環境年表 ―― 46
10. エスペックグループの概要 ―― 48
11. 事業所一覧 ―― 49
12. カタログ、ホームページ ―― 50

	エスペック本社	福知山工場	宇都宮テクノコンプレックス	神戸テクノコンプレックス	エスペックエンジニアリング本社	全体合計（28サイト）
地域区分	商業地域	工業専用地域	工業地域	準工業地域	準工業地域	—
敷地面積	1,668m²	54,822m²	30,32m²	31,911m²	490m²	—
操業形態	日勤（8:30-17:10）	日勤（8:30-17:10）	日勤（8:30-17:10）	日勤（8:30-17:10）	日勤（8:30-17:10）	日勤（8:30-17:10）
稼動年度	1947年	1974年	1991年	2001年	1983年	1947年
従業員数	289名	312名	71名	79名	76名	972名
主な業務・生産物	環境試験器・環境試験装置・電子デバイス装置の販売、開発・設計ならびに資材・部品の購買業務	環境試験装置・電子デバイス装置	電子デバイス装置、プリント基板	技術開発・製品・部品物流拠点および受託試験	環境試験装置、電子デバイス装置等のメンテナンス（点検・保守）	—
排出物の発生量	30.7t	243.0t	30.9t	28.0t	21t	445t ※1
産業廃棄物量	0.2t	80.6t	30.9t	8.6t	1.7t	188t
事業系一般廃棄物量	30.5t	76.1t	—	4.2t	3.4t	138t
電力	88万kWh	455万kWh	308万kWh	232万kWh	14万kWh	1,155万kWh
事務用紙購入量	512万枚	175万枚	21万枚	73万枚	18万枚	930万枚
ガス使用量	39,636m³	109,096m³	—	61,250m³	49m³	212,897m³
社有車保有台数	10台	5台	10台	4台	9台	195台
うち、ハイブリッドカー	—	—	—	—	—	3台
燃料使用量（ガソリン）	18kℓ	7kℓ	17kℓ	3kℓ	19kℓ	343kℓ
燃料使用量（軽油）	—	1kℓ	6kℓ	—	—	55kℓ
走行距離	241,016km	75,058km	187,755km	35,760km	174,238km	1,938,368km
遵法への対応（騒音など）	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし
地域からのクレームなど	クレームなし	クレームなし	クレームなし	クレームなし	クレームなし	クレームなし

※1 お客様先での作業時発生分を含む
※2 2003年9月、エスペックエンジニアリング株式会社大東事業所は、エスペックエンジニアリング株式会社本社事業所と統合しました。

活力を生み出す人事制度

エスペックの人事制度のキーワードは「若さ」と「活力」の創出です。この基本方針に基づき・「役割・成果主義を基軸とした人事制度」および「選択と自己責任を基軸とした人事制度」を2本の柱として、役割と成果に応じたメリハリのある、かつ透明性のある処遇システムの構築により組織活力の創出に努めています。また、参画感の持てるチャレンジシステムにより自己実現と成長を促進するとともに人材の発掘も図っています。これからもグローバル化の進展や労働観の多様化・個別化へ対応し、社員一人ひとりがもっと働きがいを感じることができるような人事制度を目指し、さらなる改革・改善に取り組んでまいります。

人事制度/基本方針

中期計画ビジョン
- 成長への「若さ」と「活力」の創出
- 業績変動に強いコスト体質
- 技術開発・新規事業開発・海外事業開発

- 経営戦略・計画の実現に直結した人事制度
- 若さと活力を創出する人事制度

THE ESPEC MIND
- 参画の仕方、貢献に応じた公平な待遇
- 合意に基づく就労形態による活力
- 中核的人材、リーダーの育成
- 責任と権限の明確化

役割・成果主義を基軸とした人事制度
- □管理職層年俸制制度
- □ストックオプション制度
- □退職金前払い制度
- □職群別役割給制度(改革中)
- □チャレンジャー表彰制度

選択と自己責任を基軸とした人事制度
- □社内公募制(新規事業・戦略事業要員の社内公募)
- □コース選択制度(勤務地限定選択制度)
- □再雇用制度(65歳までの雇用を選択)

成長と進化を目指す教育制度

すべての仕事に「経営マインド」を持ち、「対応処理型」ではなく「開発型」の行動ができる人材の育成に努めています。また、次代の経営陣育成を目的とした研修制度「ESPECインスティテュート」により、「独自性」「実行力」のある経営のプロフェッショナルを育成しています。自己啓発においては、当社独自の教育システムである「エスペックトレーニングセンター(ETC講座)」を休日(土曜)に開催し、先輩社員が講師となり、専門知識やノウハウを若手社員に教えています。すべての教育のスタートは「本人の自覚と意識」「自己啓発」が基本ですが、社員1人1人の「成長と進化」を願い、世界で通用する「プロフェッショナルな人材づくり」に取り組んでいきたいと思います。

エスペック教育訓練体系

- 新入社員研修
  - 導入研修(エスペックグループ)
  - クリーンサービス研修(技術職・営業職)
- マネジメント研修(管理者研修)
  - リーダー研修
  - マネージャー研修
  - 部長研修
  - 評価者研修
- 次世代リーダー育成
  - ESPECインスティテュート
- 自己啓発援助
  - エスペック・トレーニング・センター(ETC講座)
  - 社内技能検定制度
  - 外国語学習支援制度
  - 通信教育
  - 資格取得

ETC講座
講座開催数:32講座
受講者のべ人数:288名
通信教育申込件数:210件

3.環境会計

エスペックグループでは、1999年、環境会計を導入いたしました。2003年度も環境省-環境会計ガイドラインに沿って、効果についても掲載しました。

集計範囲:(エスペック株式会社、エスペックエンジニアリング株式会社)
対象期間:平成15年4月1日～平成16年3月31日
単　位:(千)円

環境保全コスト						
分類		主な取組の内容	2003年度投資額	2003年度費用額	2002年度投資額	2002年度費用額
(1)	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)		37,398	59,488	12,343	69,099
内訳	①公害防止コスト		1,551	7,686	—	6,834
内訳	②地球環境保全コスト	福知山工場発泡施設における低圧発泡機導入、本社天井照明の蛍光灯化	35,398	26,922	12,343	37,391
内訳	③資源循環コスト		450	24,881	—	24,874
(2)	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)		—	—	—	408
(3)	管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	ISO14001全社一括取得	—	73,311	15	55,191
(4)	研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	環境配慮製品の開発	—	300,582	—	220,581
(5)	社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)		5,146	35,317	4,832	37,464
(6)	環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)		—	—	—	—
合計			42,544	468,698	17,190	382,743

単　位:(千)円

項目	内容等	2003年度実績	2002年度実績
当該期間の投資額の総額		486,998	154,700
当該期間の研究開発費の総額		1,549,960	1,077,481

単　位:(千)円

環境保全対策に伴う経済効果		
効果の内容		金額
収益	リサイクルにより得られた収入額	1,600
費用節減	リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	—
費用節減	省エネルギーによる費用削減	—

※効果の把握では、その精度を保つために、これまでISO14001既取得9事業所での実績を評価対象としていましたが、2003年7月、全社一括取得したことにより評価方法を次のとおり見直しました。
①原単位の元となる金額を生産額から売上高に変更する。
②産業廃棄物・電力の対象を既取得9事業所から28全事業所に変更する。
これに伴い、効果の前年度比については次回より計上します。

環境保全効果					
効果の内容	環境保全効果を表す指標		効果の内容	環境保全効果を表す指標	
	指標の分類	指標の値		指標の分類	指標の値
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	廃棄物の排出	2003年度実績	事業活動に投入する資源に関する効果	電力の使用	2003年度実績
	発生総量(トン)	24.0		発生総量(万kWh)	1156
	削減量(対前年比)(トン)	—		削減量(対前年比)(万kWh)	—
	原単位(kg/億円)	77.7		原単位(万kWh/億円)	3.8
	原単位での削減率(%)(対前年比)	—		原単位での削減率(%)(対前年比)	—

4.第1種指定化学物質の名称ならびに排出量及び移動量

エスペックグループでは、化学物質の移動量管理について自主管理基準:1kg以上を集計単位として管理しています。
またエスペックグループでは、お客様先での作業も伴いますので、これも集計しています。
2003年度、法的報告義務である1t以上の取扱量となる事業所が1ヶ所ありました。

事業所内　(単位:t)

第1種指定化学物質の名称		HCFC-141b	HCFC-225	トルエン	鉛およびその化合物	ヒドラジン
第1種指定化学物質の号番号		132	144	227	230	253
年間取扱量		4.00	0.23	0.49	0.09	0.12
製品への含有分(自主測定項目)		3.88	—	—	0.05	—
リサイクル分(売却分)(自主測定項目)		—	0.05	—	0.04	0.02
排出量	イ)大気への年間排出量	0.12	0.18	0.49	—	—
排出量	ロ)公共用水域への年間排出量	—	—	—	—	—
排出量	ハ)当該事業所における土壌への排出 ニ)以外	—	—	—	—	—
排出量	ニ)当該事業所における埋立処分	—	—	—	—	—
移動量	イ)下水道への移動	—	—	—	—	0.10
移動量	ロ)当該事業所の外への移動 イ)以外	—	—	—	—	—

事業所外　(単位:t)

HCFC	CFC
2.84	0.704
1.81	0.031
—	—
0.07	0.003
—	—
—	—
—	—
—	—
0.96	0.67

5.第1期環境管理中期計画（1996～2000年）の目標と実績

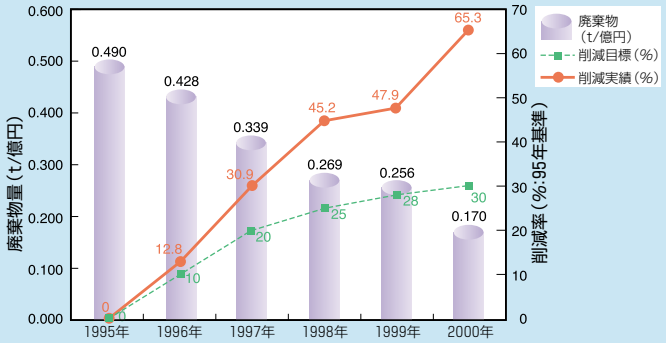
エスペックグループでは、1996年4月、環境管理の導入宣言と同時に、2000年度までの第1期全社環境目標を設定し、2001年3月を以て、大きな成果をあげて、終了することができました。

	項目	基準年	達成目標	実績（2000年度末）	自己評価
事業活動	廃棄物	1995年	2000年度末までに 30%削減（原単位）	65.3%削減（原単位） 100.5t→44.2t　56%削減（絶対値）	◎
	電力	1995年	2000年度末までに 20%削減（原単位）	25%削減（原単位） 622.8→832.1万kWh　33.6%増（絶対値）	○
製品	製品の省エネ（電力）	1996年 生産品	2000年までに 30%削減	・プラチナスKシリーズ:平均32%、最大67% 省エネ機器賞の受賞 ・冷熱衝撃装置TSAシリーズ:34% ・バーンインチャンバー:48% ・小型冷熱衝撃装置TSE:32% ・複合環境試験システム:56%　（当社従来製品比）	◎
	冷媒フロン（HCFC）		2005年までに 全廃	1999年度までに完了	◎
	リサイクル率	1996年	2000年までに 30%増	33%増（重量比） ・エスペックリサイクルシステムの運用開始 ・部品、材料、素材の通函化の促進 ・製品樹脂部品に材質マーキング ・製品取扱説明書に材質構成表を掲載	○

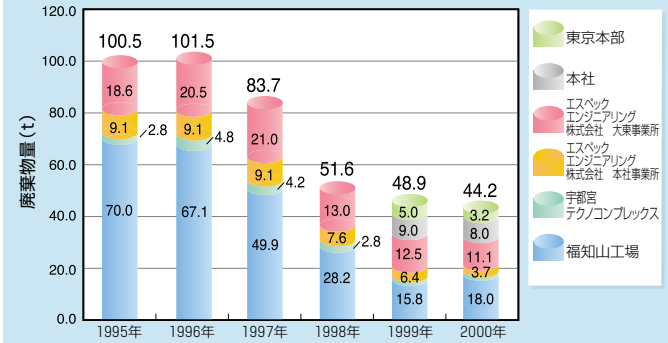
第1期エスペックグループ全社環境目標

◎:大きな結果
○:計画に沿った成果
△:計画を下まわる、または計画から外れる成果
×:計画を大きく下まわる成果

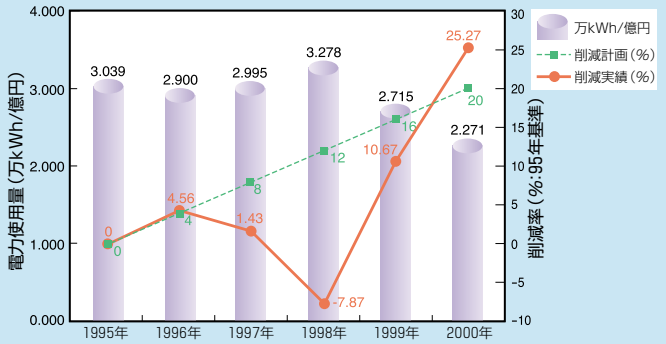
廃棄物への取り組み（原単位）:ISO14001取得事業所



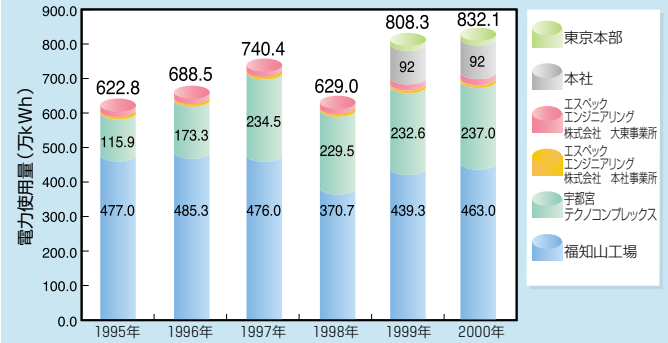
廃棄物総量（絶対値）:ISO14001取得事業所



電力削減への取り組み（原単位）ISO14001取得事業所



電力使用総量（ISO14001取得事業所）



値の名称	ページ	計算式・条件など
総物質投入量、鋼材投入量、部品投入量	10・11	購買部門の当該購入記録（数量）に対し単位重量を乗じ、総和を求めたもの。 梱包材、付属品などは含まず。
電気使用量	10・11	・ISO14001取得済28事業所の電力量の合計。 ・電力会社への支払い伝票より算出。　・1（kWh）=10,250（kJ）で計算
ガス使用量	10・11	・ISO14001取得済28事業所のガス量合計。 ・ガス会社への支払い伝票より算出。 ・原油換算:10,000（m^3）=10.2（kℓ）　・発熱量（原油換算）:1（kℓ）=38,759,690（kJ）
石油使用量	10・11	・ISO14001取得済28事業所の石油（灯油）量の合計。 ・危険有害化学物質取扱記録および購入伝票より算出。 ・原油換算=灯油量×0.96　・発熱量（原油換算）:1（kℓ）=38,759,690（kJ）
総エネルギー使用量	10・11	・ISO14001取得済28事業所のエネルギー使用総量。 ・電気+ガス+石油（灯油）−太陽光発電量
温室効果ガス排出量	10・11	・ISO14001取得済28事業所が使用する電力、ガス、石油、太陽光発電量のCO_2換算値の合計。 ・温室効果ガス排出量=電力のCO_2換算値+ガスのCO_2換算値+石油（灯油）の換算値−太陽光発電量の ・電力のCO_2換算:1（kWh）=0.381（kg−CO_2） ・ガスのCO_2換算:1（m^3）=2.15（kg−CO_2） ・石油のCO_2換算:1（ℓ）=2.53（kg−CO_2）
部品・製品総輸送量	10・11	・部品:所定拠点間距離×定期トラック便の運行回数×部品積載量（個数×単位重量） ・製品:製品の販売記録より算出。生産拠点から顧客先都道府県庁所在点までの距離をナビソフトウエアを用い、高速道路優先により算出。
自動車（部品・製品配送、営業車、サービスカー）のCO_2排出	10・11	4tトラック実測燃費（1,188km/250ℓ=5.4km/ℓ）、10tトラック実測燃費（1,188km/355ℓ=3.3km/ℓ）を用い、製品総輸送距離に乗じ、燃料総量を算出。この量をCO_2換算。 営業車・サービスカー燃料（ガソリン、軽油）の給油伝票より全社の給油量を算出。 この量をCO_2換算。軽油1（ℓ）=2.64（kg−CO_2）、ガソリン1（ℓ）=2.36（kg−CO_2）
廃棄物量、有用物量、有価物量、資源リサイクル量、熱リサイクル量、排出物量	10・11	排出物：事業所より排出される直接の用途を持たないもの。排出物=廃棄物+有用物+有価物 廃棄物（量）：事業所より出される廃棄物で、埋立または焼却処分されるもの。処分業者の処理方法の確認およびマニフェスト伝票より算出。 有用物（量）：事業所からの排出物のうち、再利用物、資源リサイクル物、熱リサイクル物などをいう。 資源リサイクル（量）：排出物のうち、粉砕、化学処理などを施し再利用するもの（例:古紙→トイレットペーパー） 熱リサイクル（量）：排出物を焼却し、その熱を利用するもの（例:ゴミ発電、地域の温水プール） 有価物：排出物のうち、処理費用、運搬費用を減じても有価として取り扱っていただけるもの（例:鉄くず、アルミくず）
お客様先での電力削減	20	電力削減を行った製品が販売されてお客様がご使用になることにより、どれぐらい電力が削減されたか試算したもの。 電力削減量=代表機種の電力削減量（W）×販売台数×24時間×365日×稼動率（60%） 各製品の電力削減値は、販売年より10年分を累積していく。
製品の省エネ	14	従来製品に対する新製品の消費電力量の差の比率。環境試験器の特性上、使用温湿度によって消費電力は大きく異なるため、その製品のもっとも多い使用条件により算出。
外部コミュニケーション件数	25	エスペックグループおよび各事業所において、利害関係者に対してコミュニケーションをとった回数の総和。 複数の利害関係者に同時に同一目的でコミュニケーションをとった場合は1件とカウントしている。

7.環境マネジメントレポートの対象範囲

当環境マネジメントレポートは、エスペックグループのお客様をはじめとする多くの利害関係の皆様に対する環境関連情報の開示を目的としています。ESPEC環境マネジメントレポートは、毎年6月末（年1回）に発行しています。
また、過去、エスペック環境マネジメントレポートをご要求いただきました方には、最新版を継続して送付させていただいています。

1.準拠した環境報告書ガイドラインなど

環境省-環境報告書ガイドライン（2003年版）
環境省-事業者の環境パフォーマンス指標

2.対象年度

主に2003年度（2003年4月～2004年3月）の期間を対象とし、過去より継続して実施してきた内容および直近のできごとについても時期を記述した上で掲載しています。

3.事業の範囲

事業活動全般と製品・サービスにわたる環境保全について記述します。また環境保全・改善事業についても取り組んでいますので、その内容についても掲載します。

4.環境影響の範囲

事業活動、製品・サービスによって与える環境影響を局所から地球環境規模にわたって対象とし、また製品の全ライフサイクルにかかる環境影響についても掲載します。

5.事業所の範囲

主に国内エスペックグループのISO14001認証取得事業所の活動結果を集計しています（従業員比率:88%）

エスペックグループ

		エスペックグループ								ISO14001全社一括取得	報告対象
		エスペック株式会社	エスペックエンジニアリング株式会社	エスペック関西株式会社	エスペック環境試験技術センター株式会社	エスペックビジネスクリエイト株式会社	エスペックミック株式会社	株式会社アポロメック	エスペックオリゴサービス株式会社		
事業所名	福知山工場	○				○				○	○
	エスペック本社	○			○	○				○	○
	東京本部	○			○				○	○	○
	宇都宮テクノコンプレックス	○	○		○					○	○
	神戸テクノコンプレックス	○			○					○	○
	さいたま	○	○							○	○
	名古屋	○	○							○	○
	エスペックエンジニアリング 本社事業所		○							○	○
	エスペックエンジニアリング 大東事業所		○							○	○※2
	新たにISO14001認証取得に参加した営業所・サービスブランチ	○	○	○						○	○
	上記以外の事業所						○	○※1	○		
報告対象		○	○	○	○	○※3					

※1:株式会社アポロメックは単独でのISO14001認証取得事業所です。
※2:エスペックエンジニアリング大東事業所は2003年9月にエスペックエンジニアリング本社事業所に統合されました。
※3:エスペックビジネスクリエイト株式会社の集計データは、エスペック株式会社・本社および福知山工場の集計内容に含まれています。

8.環境省-環境報告書ガイドライン（2003年度版）への対応

				対応	掲載頁
1 基本事項	1）経営責任者の緒言（総括及び誓約を含む）	望	環境問題の現状、事業活動における環境配慮の取組の必要性及び持続可能な社会のあり方についての認識	○	2
			自らの業種、規模、事業特性等に応じた事業活動における環境配慮の方針、戦略	○	
			自らの業種、規模、事業特性等に応じた事業活動に伴う環境負荷の状況（重大な環境側面）の総括	○	
			自らの業種、規模、事業特性等に応じた事業活動に伴う環境負荷の低減に向けた取組の内容、実績及び目標等の総括	○	
			これらの取組を確実に実施し、目標等を明示した期限までに達成することの社会への誓約（Commitment）：（正に経営責任者が社会全体に対して、公式に約束をするものであり、達成できなかった場合には、一定の責任をとる覚悟が必要であるほど重いものです。）	○	31
			環境報告書の記載内容について、事業活動に伴う重大な環境負荷及びその削減の目標・取組等を漏れなく記載し、正確であることの記載	○	
			経営責任者等の署名	○	2
			環境報告書審査を受審し、その登録をした場合はその旨	–	
			自らの事業活動における環境配慮の取組状況と業界水準又は社会一般の取組状況等との比較	○	28
	2）報告にあたっての基本的要件（対象組織・期間・分野）	望	報告対象組織（工場・事業所・子会社等の範囲、海外事業所の範囲、連結決算対象組織との異同、全体を対象としていない場合は、全体を対象とするまでの予想スケジュール等を記載する。また、記載項目等により範囲が異なる場合は、項目毎の範囲を記載する。）	○	43
			報告対象期間、発行日及び次回発行予定（なお以前に環境報告書を発行している場合は、直近の報告書の発行日も記載する。）	○	43
			報告対象分野（環境的側面・社会的側面・経済的側面等）		43
			準拠あるいは参考にした環境報告書等に関する基準又はガイドライン等（業種毎のものを含む。）	○	43
			作成部署及び連絡先（電話番号、FAX番号、電子メールアドレス等も記載する。）	○	51
			利害関係者からの意見や質問を受け付け、質問等に答える旨の記述等、何らかのフィードバックの手段について記載する。	○	別紙
			ホームページのURL	○	50
			主な関連公表資料の一覧（会社案内、有価証券報告書、ISO14001認証取得事業所はその環境方針及び著しい環境側面に関するコミュニケーション資料、環境パンフレット、技術パンフレット等の主な関連資料の一覧と必要な場合はその概要、入手方法。）	○	50
	3）事業の概要	望	全体的な経営方針等	○	30
			主たる事業の種類（業種業態）、主要な製品・サービスの内容（事業分野等）	○	4-7
			売上額又は生産額（少なくとも過去5年程度を記載する。）	○	48
			従業員数（少なくとも過去5年程度を記載する。）	○	48
			その他報告対象組織の活動に関する経営関連情報（総資産額、純損益、床面積等）対象市場や顧客の種類（小売、卸売り、政府等）	○	8・48
			主たる事業活動の範囲、工場、事業所数、本社及び主要な工場・事業場の所在地及びそれぞれの生産品目（主要な原材料の採掘、調達、営業や販売活動を行っている地域について、日本国内だけか、海外でもか、特定地域のみか等を含む）	○	4-8,49
			報告対象期間中に発生した、組織の規模や構造、所有形態、製品・サービス等における重大な変化の状況（合併、分社化、新規事業分野への進出、工場等の建設等の変化があった場合）	○	43
			事業者の沿革及び事業活動における環境配慮の取組の歴史等の概要	○	32,46,47
			対象市場や顧客の種類（小売、卸売り、政府等）	○	4-8
2 事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括	4）事業活動における環境配慮の方針	望	事業活動における環境配慮の方針（事業内容や製品・サービスの特性や規模、また、事業活動に伴う重大な環境負荷等に対応して適切なものであること）	○	31
			制定時期、制定方法、全体的な経営方針等との整合性及び位置付け、コーポレト・ガバナンスとの関連	○	30,31
			事業活動における環境配慮の方針が意図する具体的内容、将来ビジョン、制定した背景等に関するわかりやすい説明	○	12-27
			同意する（遵守する）環境に関する憲章、協定等の名称と内容	—	
	5）事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	望	環境負荷の実績及び推移（過去5年間程度）	○	12-27
			環境負荷の実績及び推移に関する分析・検討内容	○	12-27
			事業活動における環境配慮の取組に関する中長期目標及びその推移、当期及び次期対象期間の目標（事業特性、規模等に対応して適切な達成目標であること）	○	12-27
			中長期目標については、制定時期、基準として時期、対象期間及び目標時期	○	12-27
			目標の対象期間末までの達成状況	○	12-27
			事業活動における環境配慮の取組に関する中長期目標、当期及び次期対象期間の目標に対応した計画	○	12-27
			事業活動における環境配慮の取組に関する中長期目標、当期及び次期対象期間の目標に対応した報告対象期間の環境負荷の実績、事業活動における環境配慮の取組結果等に対する評価	○	12-27
			基準とした時期のデータ	○	12
			環境報告書全体の概要（サマリー・要約）及びそれぞれの内容の対応ページ	○	目次
			事業内容、製品・サービスの特性に応じた事業活動における環境配慮の取組の課題	○	14-17
			報告対象期間における特徴的な取組	○	1
			前回の報告書と比べて追加・改善した取組等	○	1
			経営指標と関連づけた環境効率性を表す指標による実績（経年変化）	—	
			経営指標と関連づけた異なる環境負荷指標を統合した指標による実績（経年変化）	—	
	6）事業活動のマテリアルバランス	望	事業活動に伴う環境負荷の全体像（事業活動への資源等に関するインプットの状況、事業活動からの製品及び商品等の提供又は廃棄物等の排出に関するアウトプットの状況、並びに廃棄物等の循環的な利用に関する状況等（事業活動のマテリアルバランス）について可能な限り図表等を活用して、わかりやすく、かつ、簡潔に記載する）	○	10-11
			上記の図表に、可能な場合は環境に配慮したサプライチェーンマネジメントや製品等のライフサイクル全体を踏まえた環境負荷を付け加える	○	10-11
	7）環境会計情報の総括	望	環境保全コスト	○	40
			環境保全効果	—	
			環境保全対策に伴う経済効果	—	
3 環境マネジメントに関する状況	8）環境マネジメントシステムの状況	望	全社的な環境マネジメントの組織体制の状況（環境管理に対する内部統制システムの整備状況、それぞれの責任、権限、組織の説明を含む）及びその組織・体制図	○	32,33
			環境に関するリスク管理体制の整備状況	○	35
			全社的な環境マネジメントシステムの構築及び運用状況（システムの説明を含む	○	30-36
			環境マネジメントシステム構築事業所の数、割合）	○	32
			ISO14001及びエコアクション21等の外部認証を取得している場合には、取得している事業所等の数、割合（全従業員に対する認証取得事業所の従業員の割合問う）、認証取得時期	○	32
			環境保全に関する従業員教育、訓練の実施状況	○	36
			想定される緊急事態の内容と緊急時対応の状況	○	35
			環境影響の監視、測定の実施状況	○	34
4 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況		望	環境マネジメントシステムの監査の基準、実施状況（監査の回数）、監査結果及びその対応方法等	○	35
			環境マネジメントシステムの全体像を示すフロー図	○	30
			環境保全に関する従業員教育、訓練の実施状況の定量的情報（研修実施回数、教育等を受けた従業員の数、割合、従業員1人当たりの年間平均教育時間等）	○	36
			事業活動における環境配慮の取組成果の社員等の業績評価への反映	○	24
			社内での表彰制度等	○	24
	9）環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況	望	環境に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画等の概要	○	21
			環境に配慮したサプライチェーンマネジメントの実績等の概要	—	
	10）環境に配慮した新技術等の研究開発の状況	望	環境に配慮した生産技術、工法等に関する研究開発の状況	○	17
			製品・サービスの環境適合設計（DfE）等の研究開発の状況	○	16
			LCA（ライフサイクルアセスメント）手法を用いた研究開発の状況	○	16
			環境に配慮した販売、営業方法の工夫、ビジネスモデル等	○	20
			環境適合設計（DfE）等の研究開発に充当した研究開発資金	○	40
	11）環境情報開示、環境コミュニケーションの状況	望	環境報告書、環境ラベル等による環境情報開示の状況	○	25-27
			主要な利害関係者との環境コミュニケーション等の状況（例えば調査の実施、地域住民との懇談会、定期的な訪問や報告、取引先との懇談会、ステークホルダー・ダイアログ、ニュースレター、利害関係者からの問い合わせへの対応等によるコミュニケーションの状況と種別ごとの回数）	○	25-27
			環境報告書又はサイト単位の環境レポートを発行している事業所の状況	○	38
			環境関連展示会等への出展の状況	○	25-27
			環境関連広告・宣伝の状況	—	
	12）環境に関する規制遵守の状況	望	事業活動との関係が強い重要な法規制等を遵守していることの確認方法（定期又は不定期の内部チェックの体制の内容）	○	34
			少なくとも過去3年以内の重要な法規制等の違反の有無（重要な法規制違反、規準超過等につき規制当局から指導、勧告、命令、処分を受けた場合には、その内容、改善の現状、再発防止に向けた組織の状況そうした事項がない場合には、その旨を記載）	○	38
			環境規制を上回る自主基準等を設定している場合は、その内容	—	
			環境ラベル、環境広告、製品環境情報等における違反表示、誤表示等の状況	—	
			環境に関する罰金、科料等の金額及び件数	—	
			環境関連の訴訟を行っている又は受けている場合は、その内容及び対応状況	—	
			環境に関する苦情や利害関係者からの要求等の内容及び件数（騒音および振動、悪臭等に対する苦情等の状況を含む）	○	25-27
	13）環境に関する社会貢献活動の状況	望	従業員の有給ボランティア活動の状況	—	
			"加盟又は支援する環境保全に関する団体（NPO,業界団体等）"	—	
			"環境保全を進めるNPO,業界団体への支援状況、支援額、物資援助額等"	○	23
			地域社会に提供された環境教育プログラムの状況	○	26
			地域社会と協力して実施した環境・社会的活動の状況	○	25-27
			利害関係者と協力して実施した、上記以外の活動の状況	○	25-27,51
			環境保全活動に関する表彰の状況	○	28
			緑化、植林、自然修復等の状況	○	51
			生物多様性の保全に関する取組の状況	○	51

					対応	掲載頁
4.事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	14）総エネルギー投入量及びその低減対策		望	総エネルギー投入量及びその低減対策	○	13
				投入エネルギーの内訳（種類別及び購入・自家発電の別）	○	13
				新エネルギー利用の状況	○	23
				エネルギー生産性及びその向上対策	—	
	15）総物質投入量及びその低減対策		望	総物質投入量（又は主要な原材料等の購入量、容器包装を含む）及びその低減対策廃棄時環境負荷−総製品生産重量及びその低減対策	○	10-11
				資源の種類別投入量	○	10-11
				資源生産性及びその向上対策	—	
				循環利用量及び循環利用率、循環利用率の向上対策	—	
				製品・商品以外の消耗品等として消費する資源（容器包装のための資材を除く）の量	—	
				企業等の内部循環的な利用がなされている物質	—	
				自ら所有する資本財として設備投資等に投入する資源の量	—	
				請け負った土木・建築工事等に投入する資源の量	—	
	16）水質源投入量及びその低減対策		望	水質源投入量及びその低減対策	○	10-11
				水質源投入量の内訳	○	10-11
				事業者内部での水の循環的利用量及びその増大対策	○	10-11
	17）温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策		望	温室効果ガス排出量及びその低減対策	○	10-11
				二酸化炭素排出量	○	10-11
				温室効果ガスの種類別内訳	○	10-11
				排出活動源別の内訳	○	10-11
				京都メカニズムを活用している場合には、その内容、削減量	—	
				硫黄酸化物（Sox）排出量（トン）及びその低減対策	—	
				窒素酸化物（Nox）排出量（トン）及びその低減対策	—	
				排出規制項目濃度及び低減対策	—	
	18）化学物質排出量・移動量及びその低減対策		望	化学物質の排出量・移動量及び管理状況	○	40
				大気汚染防止法の有害大気汚染物質のうち指定物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）の排出濃度	—	
				土壌・地下水・底質汚染状況（ストック汚染）	○	21
	19）総製品生産量又は販売量		望	総製品生産量又は総商品販売量	○	48
				容器包装使用量	—	
				主要な製品及び商品並びに容器包装の回収量	—	
				環境ラベル認定等製品の生産量又は販売量	—	
	20）廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策		望	廃棄物の発生抑制、削減、リサイクル対策に関する方針、計画の概要	○	12,31
				拡大生産者責任に対する対応	—	
				廃棄物の総排出量及びその低減対策	○	13
				廃棄物最終処分量及びその低減対策	○	13
				廃棄物等の処理方法の内訳	○	10-11,13
				廃棄物等総排出量の主な内訳	○	10-11
				事業者内部で再使用された循環資源の量	—	
				事業者内部で再生利用された循環資源の量	—	
				事業者内部で熱回収された循環資源の量	—	
	21）総排水量及びその低減対策		望	総排水量及びその低減対策	○	10-11
				排出先の内訳（公共用水域、下水道等）	—	
				排水の水質（BOD又はCOD）及びその低減対策	—	
				窒素、燐排出量及びその低減対策	—	
				排水規制項目排出濃度及びその低減対策	—	
	22）輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策		望	物流全般における環境負荷低減対策の方針及び計画の概要	○	21
				総輸送量及びその低減対策	○	10-11,21
				輸送に伴うCO_2排出量及びその低減対策	○	10-11,21
	23）グリーン購入の状況及びその推進方策		望	グリーン購入・調達の状況	○	19,22
				グリーン購入・調達の方針、目標、計画	○	19,22
				グリーン購入・調達の実績	○	19,22
				環境配慮型製品・サービス等の購入量又は金額	○	22
				低公害車、低燃費車の導入台数及び保有台数	—	
	24）環境負荷の低減に資する商品、サービスの状況		望	環境負荷低減に資する製品・サービス等の生産量又は販売量及び全体に占める割合、それによる環境保全効果の概要	○	20
				省エネルギー基準適合製品数	—	
				解体、リサイクル、再使用又は省資源に配慮した設計がされた製品数	—	
				要製品のライフサイクル全体からの環境負荷の分析評価（LCA）の結果	—	
				製品群毎のエネルギー消費効率	—	
				製品の使用に伴うCO_2排出総量（当年出荷製品全体の推計及び主要製品のCO_2排出係数）	—	
				製品群毎の再使用・再生利用可能部分の比率	—	
				使用済み製品、容器・包装の回収量	—	
				回収した使用済み製品、容器・包装の再使用量、再生利用量、熱回収量及各々の率	—	
5.社会的取組の状況	25）社会的取組の状況	労働安全衛生に係る情報	望	労働安全衛生に関する方針、計画、取組の概要	—	
				労働災害発生頻度、労働災害件数（事故件数）	—	
				度数率	—	
				事業活動損失日数	—	
				強度率	—	
				健康/安全に係る支出額、一人あたり支出額	—	
		人権及び雇用に係る情報	望	人権及び雇用に関する方針、計画、取組の概要	○	30
				労働力の内訳（正社員、派遣・短期契約社員、パートタイマー等の割合、高年齢者雇用の状況）	—	
				男女雇用機会均等法に関する法律に係る情報（役員、管理職、正社員全体の男女別割合）	—	
				障害者の雇用の促進等に関する法律による身体障害者又は知的障害者の雇用状況	—	
				福利厚生の状況（産休・育児休暇の取得状況、子育て支援の取組、従業員の勤務時間外教育及びNPO活動等の支援、有給及び法定外休暇の取得状況等）	—	
				労使関係の状況（労働組合の組織率、団体交渉の状況、解雇及び人員整理に対する基本的方針と履行状況、労働紛争・訴訟等の状況、労働基準監督局からの指導、勧告等の状況）	—	
				職場環境改善の取組状況（セクシャルハラスメント、その他のいじめ防止の取組状況及びこれらに関するクレームの状況）	—	
				児童労働、強制・義務労働防止の取組状況（サプライチェーンを含むこれらに関する撤廃プログラムの状況等）	—	
		地域の文化の尊重及び保護等に係る情報	望	地域文化の尊重、保護等に係る方針、計画、取組の概要	○	30
				発展途上国等における取組	—	
		環境関連以外の情報開示及び社会的コミュニケーションの状況	望		—	
		広範な消費者保護及び製品安全に係る情報	望	消費者保護、製品安全及び品質に係る方針、計画、取組の概要	—	
				PL法対策、特に製品設計、製造及び表示における安全対策	—	
				販売後の点検、修理等のアフターサービスプログラム	—	
				消費者クレーム窓口の設置及びその処理状況	—	
				製品等のリコール及び回収等の状況	—	
				特定商取引法遵守に関する通信販売、訪問販売等の適正化プログラム及びその遵守状況	—	
		政治及び倫理に係る情報	望	企業倫理に係る方針、計画、取組の概要	○	30
				環境関連分野以外の寄付、献金の寄付、献金先及び金額	—	
				環境関連以外の法律等の違反、行政機関からの指導・勧告・命令・処分等の内容及び件数（独占禁止法、景品表示法、校正競争規約、特定商取引法、PL法等を含む）	—	
				環境関連以外の訴訟を行っている又は受けている場合は、その全ての内容及び対応状況	—	
				行動規範策定の状況	—	
				独占禁止法遵守等の公正取引の取組状況（独占禁止法遵守プログラム、景品表示法遵守の取組状況、下請代金支払い遅延等防止対策の状況、流通取引慣行ガイドライン遵守プログラムの状況等）	—	
		個人情報保護に係る情報	望	個人情報保護法及び内部通報者に係る方針、計画、取組の概要	—	

望:可能であれば記載することが望ましい内容

9.エスペックグループの環境年表

■・・・・・・・・事業の沿革　　■・・・・・・・・環境に関する取り組み

1940年代	1947年	■初代社長 田葉井五郎、専務 田葉井敏雄、2代目社長 小山栄一らが、科学機器の製造を目的として、現本社所在地にて創業
1950年代	1954年	■株式会社田葉井製作所に改組
1960年代	1960年	■わが国で初めて環境試験器の開発に着手
	1967年	■大阪大学医学部付属病院にわが国初の本格的な高気圧酸素治療室（PHC-50）を完成
	1969年	■プラチナスシリーズ（低温恒温恒湿器・低温恒温器）を発売
		■恒温恒湿器に複数の冷凍機を搭載し、省エネを実現
1970年代	1972年	■業界で初めての2年・5000時間の長期保証体制を実施
	1974年	■無公害工業団地・長田野工業団地に福知山工場竣工
	1975年	■（株）タバイエンジニアリングサービス＜現:エスペックエンジニアリング（株）＞を設立
	1978年	■品質保証部を設立
1980年代	1980年	■初代会長 田葉井五郎の死去に伴い、代表取締役専務　小山栄一が取締役社長に就任
	1981年	■福知山工場に隣接して環境試験技術センターを竣工
	1983年	■タバイエスペック（株）に社名変更
	1985年	■省エネを基本設計思想とした本社ビルを建設
		■大阪証券取引所第二部へ上場
		■ESPEC CORP.(U.S.A.)を設立
		■東京証券取引所第二部へ上場
		■上海実験儀器工廠（中国）と合併会社設立、契約に調印
	1986年	■東京証券取引所、大阪証券取引所第一部へ指定替え
		■上海愛斯佩克環境儀器有限公司を操業
	1987年	■環境試験技術センター、日本で初のIECQ独立試験所として認定
		■環境試験の代行ー託験を開始
	1988年	■国際地球科学会議・テレビシンポジウムを協賛
		■民間と植物工場の業務提携
		■会社組織に植物工場プロジェクトを設置
1990年代	1990年	■国際花と緑の博覧会の芙蓉ミュージカルシアターと三和みどり館に協賛
	1991年	■株式会社新産業創造センター（TRT）の設立に参加
	1992年	■取締役社長 小山栄一が代表取締役会長に、専務取締役 島崎清が代表取締役社長に就任
		■環境試験技術センター（福知山試験所）がISO/IECガイド25に基づくIECQ独立試験所に認定される
		■会社組織にフロン対策室を設置するとともに、CFCフロン全廃のための製品開発・技術開発に着手
		■代替フロンのプリント基板洗浄剤に転換完了
		■代替フロンの断熱材発泡に転換完了
		■新産業創造センター（TRT）内に「鳥取アグリラボ」を開設
	1993年	■環境試験技術センター（宇都宮試験所）がISO/IECガイド25に基づくIECQ独立試験所に認定される
		■国際規格ISO9001（JIS Z 9901）に基づく品質システムの審査登録を取得
		■コンテナ式植物工場が植物工場学会より開発賞を受賞
	1994年	■福知山工場が省エネルギーの電気部門において近畿通産局長賞を受賞
	1995年	■中国電子工業部五所広州模擬環境工程公司と合併会社を設立、契約に調印
		■環境管理部創設
		■NEDOとの太陽光発電フィールドテストを開始
	1996年	■中国電子工業部五所広州模擬環境工程公司と合併会社を設立、契約に調印
		■京都環境計量センターを開設、環境計量証明事業を開始
		■エスペックグループ全社環境基本方針を制定
		■宇都宮テクノコンプレックス内にフューチャーラボ竣工
		■ISO14001認証取得（福知山工場）
	1997年	■広州模擬環境工程公司と合併会社、広州賽愛環境保護技術開発有限公司の設立、契約に調印
		■塔巴依愛斯佩克環境儀器（上海）有限公司を設立
		■ISO14001認証取得（宇都宮テクノコンプレックス）
		■ISO14001認証取得（タバイエスペックサービス本社事業所）
		■エコシステム事業推進室を設置
		■エスペックグループ環境強化週間の運営開始
		■中国での合弁会社の設置による浄水器の開発・販売

1990年代

1998年
- ■公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」を設置
- ■ISO14001認証取得（タバイ環境設備大東事業所）
- ■環境報告書「エスペック環境マネジメントレポート」（1997年度報告）発行
- ■エスペック環境管理セミナーを開催。約200社受講

1999年
- ■プラチナスKシリーズ3機種が「第19回優秀省エネルギー機器表彰」を受賞
- ■環境報告書「エスペック環境マネジメントレポート」（1998年度報告）発行
- ■環境会計導入
- ■仕入先への環境管理活動指導・支援開始
- ■エスペック環境管理セミナーを開催 約100社受講
- ■「グリーン調達」を構築開始

2000年代

2000年
- ■上海愛斯佩克環境設備有限公司を設立（上海愛斯佩克環境儀器有限公司の事業を継承）
- ■東京本部を設立
- ■エスペックグループ全社環境基本方針改訂
- ■第2期環境管理中期計画制定
- ■環境マネジメントレポート2000発行
- ■グリーン調達開始
- ■ISO14001認証取得（廣州愛斯佩克環境儀器有限公司）

2001年
- ■韓国エスペック株式会社を設立
- ■アグリ事業をビジネステーマとする株式会社ミックに事業参加（現エスペックミック株式会社に社名変更）
- ■環境試験技術センター（神戸試験所）がISO/IECガイド17025に基づくIECQ独立試験所に認定される
- ■東京本部がISO14001認証取得
- ■福知山工場が京都府環境トップランナー表彰を受賞
- ■福知山工場が京都府環境トップランナー表彰を受賞
- ■環境経営度調査で製造部門14位の評価
- ■エスペック環境マネジメントレポート2001が、環境レポート大賞 優秀賞を受賞
- ■エスペック環境マネジメントレポート2001が、環境報告書賞　優良賞を受賞
- ■鉛フリーはんだに変更したプリント基板の製造を開始
- ■低沸点冷媒回収装置の開発
- ■植樹祭「郷土の森づくりを実践する会」を開催
- ■宇都宮テクノコンプレックスで環境フェスティバルを開催

2002年
- ■代表取締役 島崎 清が代表取締役・CEOに、常務取締役 野路井 達が代表取締役社長・COOに就任
- ■エスペック株式会社に社名変更
- ■神戸テクノコンプレックス・エスペック株式会社　本社事業所・さいたまオフィス、名古屋事業所がISO14001を認証取得

2003年
- ■株式会社アポロメックがISO14001認証取得
- ■エスペックグループ全社でのISO14001一括認証取得

2004年
- ■フジサンケイグループ・日本工業新聞社主催 地球環境大賞　日本工業新聞社賞受賞

フジサンケイビジネスアイ提供

10.エスペックグループの概要

エスペックグループ

エスペック株式会社

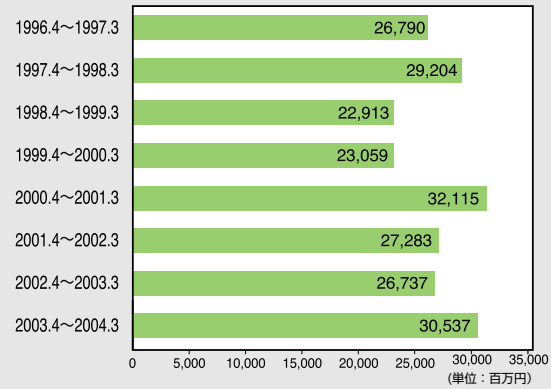
- 環境テスト事業部
- ディスプレイ・デバイス装置事業部
- 計測・テストシステム事業部
- 営業本部
- 海外事業本部
- 技術開発本部
- 事業開発本部
- 資材本部
- 福知山工場
- 神戸テクノコンプレックス
- 宇都宮テクノコンプレックス
- 管理本部
- 輸出管理本部

グループ会社

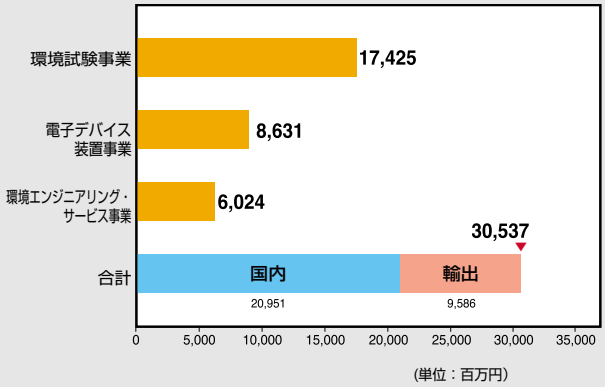
- エスペックエンジニアリング株式会社
- エスペック環境試験技術センター株式会社（テストセンター）
- エスペック関西株式会社
- エスペックビジネスクリエイト株式会社（EBC）
- エスペックミック株式会社
- 株式会社アポロメック
- エスペックオリゴサービス株式会社（EOS）
- ESPEC NORTH AMERICA, INC.
- ESPEC (CHINA) LIMITED
- 愛斯佩克環境儀器（上海）有限公司
- 愛斯佩克環境保護技術（杭州）有限公司
- ESPEC（MALAYSIA）SDN.BHD.
- 韓国エスペック株式会社
- ESPEC EVALUATION & TEST SYSTEMS
- 上海愛斯佩克環境設備有限公司
- 広州愛斯佩克環境儀器有限公司

※2004年3月　エスペック京都株式会社とエスペック兵庫株式会社は統合され、エスペック関西株式会社として生まれかわりました。

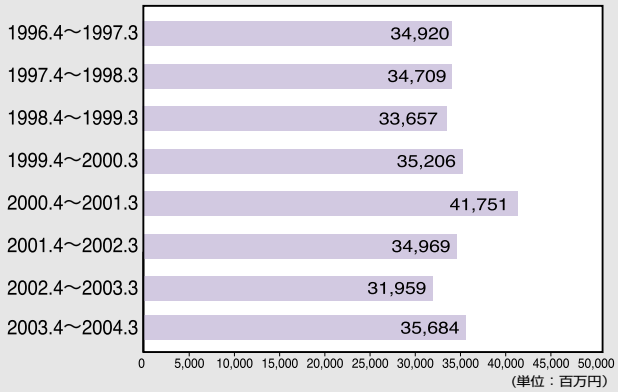
■売上高推移



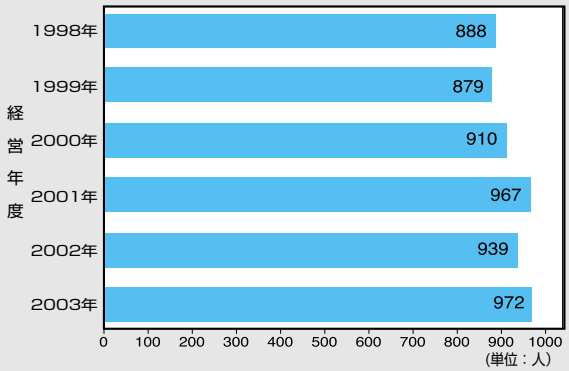
■品目別売上構成



■総資産



■国内エスペックグループ従業員数推移



※当該頁各数値は、連結対象会社の総計値です。

11.事業所一覧

エスペック株式会社

■本社
530-8550　大阪府大阪市北区天神橋 3-5-6
Tel：06-6358-4741　Fax：06-6358-5500

■東京支社
108-6012　東京都港区港南2-15-1
品川インターシティA棟12階
Tel：03-5783-8731　Fax：03-5783-8737

■東京テクニカルセンター
136-0074　東京都江東区東砂 8-5-1
Tel：03-5633-7291　Fax：03-5633-7303

■仙台営業所
981-3135　宮城県仙台市泉区八乙女中央 2-2-22
Tel：022-218-1891　Fax：022-218-1894

■さいたま営業所
330-0854　埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-782-1
Tel：048-643-1918　Fax：048-645-1597

■つくば営業所
305-0035　茨城県つくば市松代 1-11-10
Tel：029-854-7805　Fax：029-854-7785

■東京営業所
136-0074　東京都江東区東砂 8-5-1
Tel：03-5633-7291　Fax：03-5633-7303

■西東京営業所
186-0011　東京都国立市谷保 6049
Tel：042-501-2571　Fax：042-501-2573

■松本営業所
390-0852　長野県松本市島立 647-2 山田ビル 1F
Tel：0263-48-0401　Fax：0263-48-0410

■静岡営業所
422-8034　静岡県静岡市高松 1-6-23
Tel：054-237-8000　Fax：054-238-3441

■名古屋事業所
465-0092　愛知県名古屋市名東区社台 3-81-2
Tel：052-777-2551　Fax：052-777-2575

■金沢営業所
920-8203　石川県金沢市鞍月3丁目115
Tel：076-268-1891　Fax：076-268-1893

■大阪営業所
530-8550　大阪府大阪市北区天神橋3-5-6
Tel：06-6358-4746　Fax：06-6358-5575

■広島営業所
731-0103　広島県広島市安佐南区緑井 1-12-25
Tel：082-830-5211　Fax：082-876-5050

■福岡営業所
812-0006　福岡県福岡市博多区上牟田 1-28-16
コスモプレインビルE室
Tel：092-471-0932　Fax：092-474-3500

■福知山工場
620-0853　京都府福知山市長田野町 1-7
Tel：0773-27-3131　Fax：0773-27-1132

■宇都宮テクノコンプレックス
321-3231　栃木県宇都宮市清原工業団地 23-1
Tel：028-667-8730　Fax：028-667-5803

■神戸テクノコンプレックス
651-1514　兵庫県神戸市北区鹿の子台南町 5-2-5
Tel：078-951-0960　Fax：078-951-0967

エスペックエンジニアリング株式会社

■本社
572-0072　大阪府寝屋川市太間東町 15-8
Tel：072-834-1191　Fax：072-834-7755

■仙台ブランチ
981-3135　宮城県仙台市泉区八乙女中央 2-2-22
Tel：022-218-1891　Fax：022-218-1894

■宇都宮ブランチ
321-3231　栃木県宇都宮市清原工業団地 23-1
Tel：028-667-8734　Fax：028-667-5803

■さいたまブランチ
330-0854　埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-782-1
Tel：048-643-1918　Fax：048-640-5807

■つくばブランチ
305-0035　茨城県つくば市松代 1-11-10
Tel：029-854-7805　Fax：029-854-7785

■高崎ブランチ
370-0841　群馬県高崎市栄町 12-16 メゾンサンボル 101
Tel：027-320-8571　Fax：027-320-8573

■千葉ブランチ
263-0051　千葉県千葉市稲毛区園生町 393 鈴木ビル1F
Tel：043-286-6020　Fax：043-286-6022

■東京ブランチ
146-0083　東京都大田区千鳥 1-11-4
Tel：03-3752-8601　Fax：03-3752-8625

■西東京ブランチ
186-0011　東京都国立市谷保 6049
Tel：042-501-2571　Fax：042-501-2573

■厚木ブランチ
259-1117　神奈川県伊勢原市東成瀬 36-5
Tel：0463-94-9433　Fax：0463-94-6542

■横浜ブランチ
234-0051　神奈川県横浜市港南区日野 2-22-9
Tel：045-847-2696　Fax：045-847-2619

■松本ブランチ
390-0852　長野県松本市島立 647-2 山田ビル 1F
Tel：0263-48-0401　Fax：0263-48-0410

■静岡ブランチ
422-8034　静岡県静岡市高松 1-6-23
Tel：054-237-8000　Fax：054-238-3441

■名古屋ブランチ
465-0092　愛知県名古屋市名東区社台 3-81-2
Tel：052-777-2551　Fax：052-777-2575

■津ブランチ
514-0104　三重県津市栗真小川町 620
Tel：059-233-5400　Fax：059-233-5411

■金沢ブランチ
920-8203　石川県金沢市鞍月3丁目115
Tel：076-268-1891　Fax：076-268-1893

■大阪ブランチ
572-0072　大阪府寝屋川市太間東町 23-12
Tel：072-834-1191　Fax：072-834-7755

■京都ブランチ
615-0046　京都府京都市右京区西院西溝崎町 8
Tel：075-311-8081　Fax：075-311-6305

■滋賀ブランチ
520-3234　滋賀県甲賀郡甲西町中央 1-44-1 市兵衛ビル 1F
Tel：0748-72-8077　Fax：0748-72-5070

■兵庫ブランチ
658-0045　兵庫県神戸市東灘区御影石町 2-14-17
アネックス御影 1F
Tel：078-841-4085　Fax：078-822-4689

■姫路ブランチ
672-8048　兵庫県姫路市飾磨区三宅 1-192
田中興産ビル 4F
Tel：0792-22-8461　Fax：0792-22-8490

■広島ブランチ
731-0103　広島県広島市安佐南区緑井 1-12-25
Tel：082-830-5211　Fax：082-876-5050

■新居浜ブランチ
792-0812　愛媛県新居浜市坂井町 3-5-35 村上ビル 1F
Tel：0897-41-3163　Fax：0897-43-1139

■福岡ブランチ
812-0006　福岡県福岡市博多区上牟田 1-28-16
コスモプレインビル E室
Tel：092-471-0932　Fax：092-474-3500

ESPEC ENGINEERING CORP.

■タイ駐在事務所《BANGKOK Rep. OFFICE》
451 Sirinthorn Road Bangbumru,Bangplud,Bangkok
10700,Thailand
Tel：66-2-433-8331　Fax：66-2-433-1679

■台湾駐在員事務所《TAIWAN Rep. OFFICE》
9th Fl.,57,SEC.3,Chung Shan N Road.,Taipei 104,Taiwan R.O.C.
Tel：886-22-595-3355　Fax：886-22-596-4871

エスペック関西株式会社

■本社
615-0046　京都府京都市右京区西院西溝崎町 8
Tel：075-315-1232　Fax：075-311-6305

■滋賀営業所
520-3234　滋賀県甲賀郡甲西町中央 1-44-1 市兵衛ビル1F
Tel :0748-72-5077　Fax：0748-72-5070

■兵庫営業所
658-0045　兵庫県神戸市東灘区御影石町 2-14-17
アネックス御影 1F
Tel：078-822-4645　Fax：078-822-4689

エスペックビジネスクリエイト株式会社

530-8550　大阪府大阪市北区天神橋 3-5-6
Tel：06-6358-3229　Fax：06-6358-9450

株式会社アポロメック

■本社
658-0053　兵庫県神戸市東灘区住吉宮町 5ー10ー18
Tel：078-811-3211　Fax：078-841-8329

エスペックオリゴサービス株式会社

■本社
305-0024　茨城県つくば市春日 2-33-4
ハッピーカンパニービル 202
Tel：029-851-8461　Fax：029-851-8460

エスペックミック株式会社

■本社
480-0138　愛知県丹羽郡大口町大御堂 1-233-1
Tel：0587-95-6369　Fax：0587-95-4833

■東京オフィス
136-0074　東京都江東区東砂 8-5-1
Tel：03-5633-7292　Fax：03-5633-7304

■大阪オフィス
572-0072　大阪府寝屋川市太間東町 23ー12
Tel：072-802-5105　Fax：072-802-5106

エスペック環境試験技術センター株式会社

■本社・大阪オフィス
530-8550　大阪府大阪市北区天神橋 3-5-6
Tel：06-6135-3626　Fax：06-6135-3627

■東京オフィス
136-0074　東京都江東区東砂 8-5-1
Tel：03-5633-7294　Fax：03-5633-7307

ESPEC NORTH AMERICA,INC.

4141　Central Parkway,
Hudsonville,MI49426 U.S.A.
Tel：1-616-896-6100　Fax：1-616-896-6150

ESPEC (MALAYSIA) SDN.BHD.

No.10-1,Jalan Dagang SB 4/2,Taman Sungai Besi
Indah, Off Jalan Sungai Besi,43300 Seri
Kembangan,Selangor D E Malaysia
Tel：60-3-89451377　Fax：60-3-89451287

愛斯佩克环境仪器(上海)有限公司《ESPEC ENVIRONMENTAL EQUIPMENT (SHANGHAI) CO., LTD.》

Flr1,No.489 Pudian Road, You You Yanqiao
Building, Pudong New Area,Shanghai, 200122, China
中国上海市浦東新区浦電路489号　自由燕喬大厦1楼
Tel：86-21-58303322　Fax：86-21-58661781

■北京事務所《BEIJING Rep.OFFICE》
Rm608, Block B, Lucky Tower, No.3 Dong San Huan Bei Lu.,
Chaoyang District, Beijing 100027, China
Tel：86-10-64627025　Fax：86-10-64627036

■廣州事務所《GUANGZHOU Rep.OFFICE》
Suite A-B, 8/F, Rong Jian Building, 29-31
Jian She Liu Ma Road, Guangzhou 510060, China
Tel：86-20-83317826　Fax：86-20-83317825

ESPEC EVALUATION & TEST SYSTEMS,INC.

1933　O'toole Ave.,Suite A-107
Sun Jose,CA95131
Tel：1-408-433-2295　Fax：1-408-433-2296

■深圳事務所《SHINZEN Rep.OFFICE》
RoomA-1103,World Trade Plaza,9#FuHong Road,Futian
District,Shenzen,Guangdong Province,China.
Tel：86-755-8367-4422　Fax：86-755-8367-4228

■蘇州事務所《SUZHOU Rep.OFFICE》
Room1150,International Economy & Trade Building.
No.　6 Xihuan Road,Suzhou,China.
Tel：86-512-6866-4007　Fax：86-512-6860-1994

上海愛斯佩克环境設備有限公司《SHANGHAI ESPEC ENVIRONMENTAL EQUIPMENT CORP.》

166 Ha-mi Road,Shanghai 200335, China
Tel：86-21-52186477　Fax：86-21-62394953

廣州愛斯佩克环境仪器有限公司《GUANGZHOU ESPEC ENVIRONMENTAL EQUIPMENT CO.,Ltd.》

Yongfa Avenue 6,Huadu-City,
Guangdong-province 510808, China
Tel：86-20-86881537　Fax：86-20-86881530

愛斯佩克环境保護技術(杭州)有限公司《ESPEC ENVIRONMENTAL PROTECTION (HANGZHOU) CO.,LTD.》

117 Xue Yuan Road Xi Hu Qu Hangzhou Zhejiang
310012, China
Tel：86-571-88914026　Fax：86-571-88919246

韓国エスペック株式会社《ESPEC KOREA CORP.》

36-20,Gwandai-Ri,Doonpo-Myun,Asan-City,
Choongnam　336871, Korea
大韓民国忠清南道牙山市屯浦面館袋里36-20
Tel：82-41-532-1981　Fax：82-41-532-1983

12.カタログ、ホームページ

環境マネジメントレポートの旧版についても準備させていただいています。ご用命ください。

ESPEC環境マネジメントレポート'97

1998年6月発行

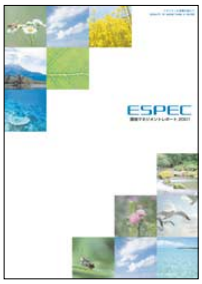
ESPEC環境マネジメントレポート（1998年度報告）

1999年6月発行

ESPEC環境マネジメントレポート2000

2000年6月発行

ESPEC環境マネジメントレポート2001



2001年6月発行

ESPEC環境マネジメントレポート2002

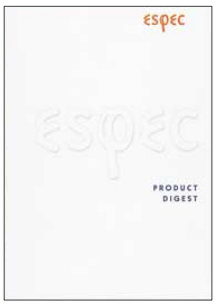
2002年6月発行

ESPEC環境マネジメントレポート2003

2003年6月発行

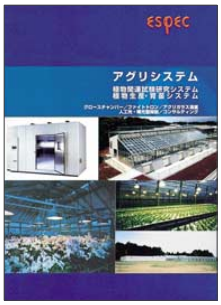
会社案内,製品カタログ

会社案内

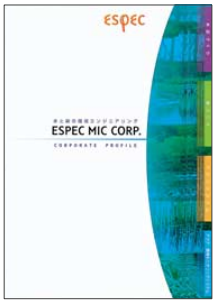


製品総合カタログ

ESPEC技術情報



アグリシステム



エスペックミック 会社案内

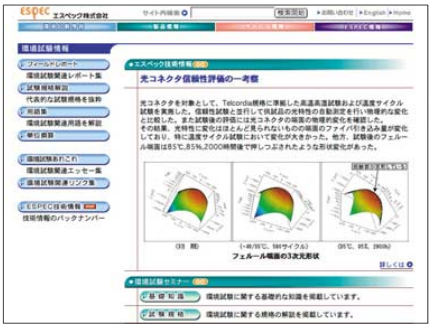
森づくり

植物による多自然型川づくり
ーベストマンシステムー

環境測定・分析システム

ホームページ

http://www.espec.co.jp/



エスペックグループでは、上記以外にも多数パンフレットを取り揃えております。
前ページの各営業所などにお申しつけください。
ISO14001 登録証のコピー送付、会社見学につきましても同様です。
エスペックグループ全社環境基本方針、その他環境マネジメントに関わる資料につきましては、環境管理部までご連絡ください。

アンケートにご協力ください

Q1 本レポートにてエスペックグループの環境問題への取り組みについて、どのように感じられましたか。
（ひとつだけ○印をつけてください）

1.かなり評価できる　2.まあ評価できる　3.あまり評価できない　4.まったく評価できない

上記のように感じられたのは、どのような理由からですか。具体的にお聞かせください。

［　　］

Q2 本レポートの内容のうち、特に印象に残ったこと・参考になったと思われた項目はございますか。
（いくつでも○印をつけてください）

トピックス
経営者の声明
エスペックグループの製品
エスペックグループの環境改善事業
グループ概要

環境パフォーマンス
1.物質フロー
2.目標と実績
3.排出物削減・省電力の取り組み
4.製品での取り組み
5.開発設計段階での取り組み
6.サービスでの取り組み
7.製品リサイクルへの取り組み
8.仕入れ先への取り組み
9.営業での取り組み
10.生産・物流での取り組み
11.オフィスにおける環境保全
12.社会貢献
13.コミュニケーション
14.外部評価

環境マネジメントシステム
1.エスペックグループ環境マネジメントの活動概念
2.エスペックグループ全社環境基本方針
3.ISO14001一括取得
4.環境マネジメント体制・組織・責任
5.事業活動と製品・サービスの影響評価
6.法規制および他の要求事項
7.緊急事態への準備
8.環境マネジメントシステム監査
9.教育・啓発

データ・資料
1.事業所別データ
2.社会性
3.環境会計
4.第1種指定化学物質の名称ならびに排出量及び移動量
5.第1期環境管理中期計画（1996～2000年）の目標と実績
6.算出根拠・計算式・条件
7.環境マネジメントレポートの対象範囲
8.環境省-環境報告書ガイドライン（2003年度版）への対応
9.エスペックグループの環境年表
10.エスペックグループの概要
11.事業所一覧
12.カタログ,ホームページ

具体的にどのようなことが印象に残ったかお聞かせください。

［　　］

Q3 本レポートの内容で、もっと詳しく知りたいと思われた項目がありましたか。
上記**Q2**の項目からいくつでも選んでお聞かせください。

［　　］

Q4 環境問題への取り組みについて、エスペックグループになにを期待されますか。具体的にお聞かせください。

［　　］

Q5 当社グループから回答を必要とする内容がございましたら、ご記入ください。

［　　］

回答手段:□郵送
□電話　（電話番号　　－　　－　　）
□FAX　（FAX番号　　－　　－　　）
□Eメール（メールアドレス　　）

Q6 あなたが本レポートをお知りになったきっかけをお聞かせください。
（○印をつけてください）

1.エスペックグループの営業・サービス担当　2.エスペックグループの代行店・販売店　3.エスペック株式会社のホームページ
4.環境管理セミナーなどで聞いた　5.展示会　6.エスペック技術情報誌
7.その他（具体的に:　　）

■資料送付希望

□ESPEC環境マネジメントレポート　'97　□ESPEC環境マネジメントレポート1998年度報告
□ESPEC環境マネジメントレポート2000　□ESPEC環境マネジメントレポート2001　□ESPEC環境マネジメントレポート2002
□ESPEC環境マネジメントレポート2003　□その他資料（　　）

■アンケートにご回答いただき、誠にありがとうございました。粗品を送付させていただきます。
差しつかえなければ、あなたご自身についてお聞かせください。

お名前	（フリガナ）	性別	1.男性　2.女性	ご年齢	歳
ご住所	〒				
□企業・環境担当　□企業・一般　□官公庁　□自然保護団体・推進者　□一般消費者　□金融・証券会社 □マスコミ・出版　□大学・学校等　□弊社グループの株主　□地域住民　□その他（　　）					
ご職業 勤務先		部署・ 役職名		エスペック 製品のご利用	1.使用している 2.使用していない

FAX/06-6358-5500　エスペック株式会社　環境管理部 行

エスペックの森づくり

「エスペックの森」は、(財)国際生態学センター研究所　所長(横浜国立大学名誉教授)宮脇　昭博士のご指導のもと、幼苗植栽手法により土地本来の潜在自然植生を利用した「ふるさとの木による、ふるさとの森づくり」を実践したものです。

「エスペックの郷土の森づくり」をテーマに、2001年6月21日と10月27日、エスペックグループ社員とその関係者、延べ約1,100人が森づくりを通じて地球環境保全を考えるために参加。
ともに汗を流してタブノキ、アラカシ、シラカシなどのポット苗約23,000本を、神戸テクノコンプレックスの事業所敷地内(斜面7,500m^2)に植樹しました。
2003年10月18日には、「郷土の森の成長を見守る会」と題し、2年の歳月を経て大きく成長を続けている木々を観察するとともに、その成長を助けるために下草刈りを実施。ここではエスペックグループ社員とその他関係者、約230名が参加しています。
エスペック 環境マネジメントレポートでは、この森の成長を毎年掲載しております。

2001年10月　植樹作業

植樹直後

2003年5月

2004年5月

昨年と同じ場所とは思えないほどよく育った木々。
これから神戸の山々の自然植生に近い状態に育って行きます。

編　集　後　記

エスペックグループの環境報告書として第7号にあたる、
「ESPEC環境マネジメントレポート2004」はいかがだったでしょうか?
このレポートも「エスペックの森」のようにどんどん成長させたいと思います。
そのためにも皆様からのご指摘、ご意見をお待ちしております。

このレポートに関するご意見、ご感想、ご質問などにつきましては、下記までご連絡願います。

エスペック株式会社
環境管理部　EM推進グループ　参事補 上杉哲夫(うえすぎ　てつお)

〒530−8550　大阪市北区天神橋3−5−6　　電話:06−6358−4743　FAX:06−6358−5500
E−MAIL:t-uesugi@espec.co.jp

毎年6月発行
2004.06　第1刷　1000
2004.07　第2刷　5000

PRINTED WITH SOY INK
R100 古紙配合率100%再生紙を使用
■本報告書はリサイクル紙を使用しています。

エスペック株式会社

530-8550 大阪市北区天神橋 3-5-6
Tel:06-6358-4741　Fax:06-6358-5500